

令和 6 年度行政評価の概要一覧

1	事務事業評価一覧（201事業）	1
2	外部評価における意見への対応状況一覧（12事業）	27
3	政策事前評価一覧（129事業）	32

令和 7 年 6 月

1 事務事業評価一覧(201事業)

No.	事業名 担当部局	R6 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)
1	職員研修有効活用推進事業 総務部 人事課	87,360	・福岡自治研修センターを公の施設として位置付け、県民に学びの場を提供し、学習活動及び交流の促進に寄与する。	・指定管理者制度による施設運営	・指定管理者による安定的な施設運営	継続 (一部改善)
2	九州ロゴマーク活用推進事業 総務部 県民情報広報課	9,697	・九州ロゴマークの活用・周知の取組を率先的に実施し、九州・山口各県等への活動の波及を目指す。	・九州地方知事会や九州地域戦略会議でのイベント等で活用できるPRグッズの製作費等の負担 ・流通企業とのタイアッププロモーション ・九州ロゴマークの周知	・九州地方知事会、九州地域戦略会議の取組みでの九州ロゴマーク活用割合 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・県政モニターアンケートによる九州ロゴマークの認知度 目標 50% (R6) 実績 44.6% (R6) ・民間企業などによる活用事例数(累計) 目標 150 (R6) 実績 162 (R6)	継続 (一部改善)
3	情報バリアフリー向上事業 総務部 県民情報広報課	6,336	・県が障がいのある人との適切なコミュニケーションを行うことができるよう体制を整備する。	・各戸配布広報紙の点字版作成 ・「ふくおかインターネットテレビ(知事記者会見)」における字幕の付与 ・知事記者会見における手話同時通訳者の配置	・「ふくおかインターネットテレビ(知事定例記者会見)」における字幕付与 目標 100% (R6) 実績 100% (R6) ・知事記者会見における手話同時通訳者の配置 目標 100% (R6) 実績 100% (R6)	継続 (一部改善)
4	県庁基幹システム再構築事業 総務部 総務事務厚生課	882,050	・各基幹システムについて、デジタル技術を活用した抜本的な見直しを行い、庶務事務、人事給与事務及び財務会計事務の自動化、効率化を推進する。	・人事給与システム、財務会計システム、庶務事務システムの再構築	・基幹システムの再構築 目標 運用開始(R9) ※一部機能については、R8年度途中に稼働。	継続 (一部改善)
5	「ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	10,834	・県民が、災害への備えと、いざという時に適切な行動がとれるよう、現在地の防災情報をプッシュ通知によりお知らせし、避難所の情報を地図で見られるようにし、災害時に取るべき行動をイラストで示すといった、防災メールを強化した3つの特徴を活用して、配信する。	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の配信	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」総登録者数 目標 20万人(R5) 実績 170,181人(R5)	継続 (一部改善)
6	消防ヘリ応援体制強化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	90,027	・近隣県との応援体制や、ヘリ保有機関との連携体制をこれまで以上に強化し、災害時等の対応を効率的に実施する。 併せて、両政令市の消防ヘリの安全運航を確保する。	・両政令市が保有する消防ヘリの維持管理経費の一部を補助 ・近隣県が締結する消防防災ヘリ相互応援協定への加入	・県内市町村が無償で政令市ヘリの派遣を要請できる仕組み構築 目標 構築完了(R4) 実績 構築完了(R4) ・九州6県相互応援協定への加入 目標 協定加入(R5) 実績 協定加入(R5)	継続 (一部改善)
7	消防団加入促進強化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	11,250	・地域防災力の要である消防団員の団員数が、近年、全県的に減少傾向にあることから、消防団への加入促進に取り組む市町村を支援し、団員増加につなげる。	・市町村が実施する消防団加入促進の取組への補助	・消防団員の条列定数充足率(実員数/条列定数) 目標 91.7% (R6) 実績 86.6% (R6)	継続 (一部改善)

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
8	SDGs普及推進事業 企画・地域振興部 総合政策課	13,655	・企業等はジェンダー平等や気候変動対策、循環型社会づくりなど、社会の課題を解決することがこれまで以上に求められている。 ・取組を行うことで、新たなビジネス機会の創出や認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にも繋がる。 ・SDGsに積極的に取り組む企業等を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」することで支援する「福岡県SDGs登録制度」により、企業等による社会課題の解決の取組を加速させる。	・意識醸成のためのセミナー開催 ・制度周知 ・制度運営	・「福岡県SDGs登録制度」登録事業者数（累計） 目標 2,500事業者（R6） 実績 1,324事業者（R6）	継続 （一部改善）
9	デジタルワーク推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	13,098	・業務を効率化するとともに、リモートワークや災害時の安定した業務継続等を可能とする。	・Web会議システムの運用、チャットシステムの運用 ・ペーパーレス会議システムの運用	・庁内ウェブ会議システム 会議参加者数 目標 14,000件（R6） 実績 270件（R6） ※R5.12月から企画・地域振興部、福祉労働部、保健福祉事務所に限定し運用開始。R7.3月から全庁で運用開始。 ・チャットシステム 利用職員数 目標 7,000人（R6） 実績 8,000人（R6） ・ペーパーレス会議開催数 目標 220件（R6） 実績 213件（R6）	継続 （拡充）
10	デジタル基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課	79,144	・誰もがいつでもデジタルワークを行うことができるデジタル基盤を庁内に整備する。 ・庁内におけるデータの利活用を推進する。 ・職員が、業務の繁閑に応じて研修を受講できる環境を整備し業務の効率化を図る。	・本庁及び出先機関における高速かつ大容量のネットワークの整備 ・総合庁舎等の会議室LANの無線化 ・Web会議活用のための施設・設備の整備 ・リモートラーニングシステムの導入 ・オープンデータ等の利活用推進	・Web会議端末年間利用回数 目標 21,700回（R5） 実績 8,935回（R5） ・リモートラーニングシステムにより実施した研修数 目標 20件（R6） 実績 83件（R6） ・オープンデータ登録率 目標 50%（R5） 実績 63%（R5）	継続 （一部改善）
11	フルデジタル県庁推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	106,144	・行政手続のオンライン化を更に推進し、県民の利便性向上を実現する。 ・デジタル技術を活用した新たな仕事の進め方（デジタル・ワークスタイル）や施策立案、課題解決ができる人材の確保・育成を計画的に行い、県のDX推進体制を確立する。	・オンライン化した行政手続に対するキャッシュレス決済の拡充 ・RPA、AI-OCRの拡充 ・生成AIの活用、情報連携基盤の構築 ・次世代共用PC等の配備、出先機関における無線LANの整備 ・県庁デジタル人材の育成	・オンライン納付を可能とする行政手続数 実績 9件（R5）	継続 （一部改善）
12	電子県庁運営事業 （会議録作成支援事業） 企画・地域振興部 情報政策課	3,300	・会議録作成に係る作業時間削減と会議録の迅速な公開による県民サービスの向上を図る。	・会議録作成支援システムの管理、運用	・会議録作成支援システム 年間利用回数 目標 5,014回（R6） 実績 3,551回（R6）	継続 （一部改善）
13	官民データ連携基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	76,014	・地域・分野を超えて、自治体や民間事業者が情報連携を行うデータ連携基盤を構築する。	・データ連携基盤の設計、構築を行う。	・データ連携基盤と連携する分野数 目標 2分野（R6） 実績 2分野（R6）	継続 （縮小）
14	地域DX推進事業 （市町村のDX推進支援事業） 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	11,986	・外部専門人材（DXプロデューサー）を市町村に派遣し、行政の業務システムの標準化をはじめ、市町村のデジタル化に対応するための課題整理や方針検討を支援する。	・市町村におけるデジタル化の推進を支援する外部専門人材（DXプロデューサー）を確保し、支援を希望する市町村に対し、県がDXプロデューサーを派遣 ・全市町村を対象に研修を実施	・国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率（総合計画） 目標 44.4%（R5） 実績 48.1%（R5）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
15	自転車活用推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	3,443	・自転車の活用を総合的・計画的に推進し、交通体系における自転車の役割の拡大を図る。	・自転車通勤の普及促進 ・県内で実施されている自転車イベントの支援 ・「福岡サイクルステーション」の整備	・セミナーをきっかけに自転車通勤を検討した企業 目標 50%（R6） 実績 66%（R6） ・自転車の魅力を体験する機会の提供回数 目標 85回（R4～R8累計） 実績 40回（R4～R5累計） ・「福岡サイクルステーション」の設置数 目標 340件（R5） 実績 393件（R5）	継続 （縮小）
16	鉄道整備促進対策事業 （第三セクター鉄道等補助） 企画・地域振興部 交通政策課	83,007	・経営基盤の脆弱な第三セクター鉄道・中小民鉄に対し、鉄道の安全確保に要する経費の一部を補助し、輸送の安全の確保を図る。また、第三セクター鉄道の協議会等に対し事業費補助を行うことにより、鉄道の円滑な運行と沿線地域の振興促進を図る。	・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助の実施 ・第三セクター鉄道等への事業費補助の実施	・安全輸送設備整備数 （甘木鉄道（株）） 目標 52施設（R5） 実績 52施設（R5） （平成筑豊鉄道（株）） 目標 85施設（R5） 実績 85施設（R5） （筑豊電気鉄道（株）） 目標 27施設（R5） 実績 27施設（R5）	継続 （拡充）
17	離島航路運航対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	162,311	・島民の唯一の公共交通機関である離島航路の維持・改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資することを目的とする。	・福岡県離島振興対策航路事業補助金の交付 ・福岡県離島振興対策航路事業（航路事業者への現地検査）の実施	・経営改善カットを受けない航路数 目標 7航路（R3.10～R4.9） 実績 7航路（R3.10～R4.9） ※燃油高騰等により全ての航路についてカット率を適用していない。	継続 （一部改善）
18	ユニバーサルタクシー導入推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	98,659	・公共交通事業者（タクシー事業者）の福祉タクシー車両（ユニバーサルデザインタクシー（UD）車両含む）等の導入を支援することにより、公共交通車両のバリアフリー化を推進する。	・福祉タクシー車両等の購入費等に対する補助 ・補助制度の事業者向け説明会、市町村への説明等の実施	・県内におけるUDタクシー車両導入台数 目標 1,362台（R5） 実績 1,367台（R5）	継続 （拡充）
19	地方バス運行確保対策事業 （福岡県バス運行対策費補助金） 企画・地域振興部 交通政策課	261,757	・地域間幹線系統は、地域間の交通ネットワークを形成するうえで重要な役割を果たしていることから、県は国と協力・連携し、その維持・確保に努めている（国との実質的協調補助）。 ・新型コロナウイルスの影響に対応したR4年度からの国の要件緩和（輸送量要件の緩和）に合わせて、県補助金においても要件緩和を行うことにより、地域間幹線系統の維持・確保を図る。	・バス運行対策費補助金の交付 ・バス対策協議会ブロック別地区協議会開催	・乗合バス利用者数（総合計画） 目標 222,034千人（R4） 実績 211,247千人（R4）	継続 （拡充）
20	MaaSによる地域公共交通利用促進事業 企画・地域振興部 交通政策課	128,291	・MaaS実証実験等を実施するとともに、様々なデータを集約・分析し、交通政策立案（EBPM）や交通事業の最適化を図ることで、県民の移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なくつなぐ、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現を目指す。	・九州MaaS事業に要する経費 ・新モビリティサービスの導入支援 ・モビリティデータ連携基盤によるデータの利活用 ・MaaS推進のための取組	・乗合バス利用者数（総合計画） 目標 222,034千人（R4） 実績 211,247千人（R4） ・鉄道利用者数 目標 1,269千人/日（R4） 実績 1,209千人/日（R4）	継続 （拡充）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
21	福岡県移住・定住促進事業 （居住・就業・交流体験関係創出事業、テレワークを推進する企業と連携した移住の促進） 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	98,301	・本県への1ターン者（生まれ育った場所から、進学や就職を機に出身地ではない場所へ移住した者）及びJターン者（進学や就職を機に都会へ移住し、その後また出身地ではない地方に移住した者）の半数以上が移住前に本県との何らかの関わりを有していたことを踏まえ、移住検討者の移住体験や地域との交流を促進し、関係人口の拡大と本県への一層の移住促進を図る。 ・県内の産業人材不足を踏まえ、庁内各課が行う人材育成事業と移住支援金との連携等による人材不足分野への就業・移住促進を図るとともに、国制度の拡充に合わせた移住支援金の拡充により移住促進を図る。	・居住・就業・交流体験関係創出事業 ・テレワークを推進する企業と連携した移住の促進 ・人材不足分野への就業・移住の促進	・移住世帯数（総合計画） 目標 1,000世帯（R5） 実績 1,126世帯（R5）	継続 （一部改善）
22	地域おこし協力隊支援事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	7,701	・県内地域おこし協力隊員を支援することで、地域おこし協力隊員の活動活性化及び退任後の定住率向上を図る。 ・県主催の合同募集説明会の開催や隊員募集セミナーの開催により、市町村の募集・採用活動の精度向上を図る。	・地域おこし協力隊合同募集説明会の開催 ・市町村の定住支援計画に基づく隊員支援への助成 ・地域おこし協力隊募集支援事業 ・地域おこし協力隊活動支援事業 ・地域おこし協力隊定住支援事業	・地域おこし協力隊員数（総合計画） 目標 130人（R6） 実績 135人（R6）	継続 （一部改善）
23	海外福岡県人会と連携した国際人材育成事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	3,636	・本県が有する海外福岡県人会との交流基盤を活用して、海外ビジネスの現場を体験する機会を与えることで、将来、国際的な分野で活躍する人材を育成する。	・海外福岡県人会（企業県人会）への県内大学生等の派遣	・参加後、海外展開企業への就職を目指すなど具体的に行動が変わった者の割合 目標 90%（R6） 実績 100%（R6）	継続 （改善）
24	国連ハビタットと連携した国際協力人材育成事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	3,430	・企業の若手技術者等が、開発途上国の課題とその解決に必要な技術等を学ぶことにより、実際に国際協力活動を行い、環境問題等の解決に貢献できる人材を育成する。 ・研修受講者が本事業で学んだ経験を活かした国際協力事業を立案することにより、国連ハビタットと連携した海外展開を目指す。	・開発途上国のハビタット活動現場へ県内企業の若手技術者等を派遣	・参加者の国際協力貢献意欲向上度 目標 95%（R6） 実績 88%（R6）	継続 （改善）
25	FUKUOKA IS OPEN 推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	33,172	・全世界に向けて、本県の海外向けの施策を一体的に情報発信することで発信力を強化し、本県が外国人にとって暮らしやすく、活躍できる地域であることをアピールするとともに、本県の企業・モノ・サービスに対するニーズや関心を高め、「世界から選ばれる福岡県」を実現する。	・本県の海外向け施策に関する情報を一体的に発信するポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」の構築・運営 ・本県で活躍する外国人等をPRする動画を発信	・県内在住外国人数 目標 109,000人（R6） 実績 113,159人（R6） ・留学生の県内企業就職者数 目標 1,010人（R5） 実績 1,532人（R5）	継続 （一部改善）
26	友好提携地域との高校生交流事業 企画・地域振興部国際局 国際交流課	6,394	・海外との交流に意欲的な高校生に、バンコク都の高校生と英語でディスカッションしたり、バンコク都へ派遣される体験を与えたりすることで、国際感覚を持ち、将来的にグローバル社会で活躍できる人材を育成する。	・バンコク都の高校生を福岡県へ招へい ・本県高校生をバンコク都へ派遣	・参加後、進学や留学等国際的な進路を目指すと回答した者の割合 目標 95%（R6） 実績 100%（R6）	継続 （一部改善）
27	ハワイ州との食の分野での青少年交流事業 企画・地域振興部国際局 国際交流課	6,031	・福岡県と姉妹提携先のハワイ州、両地域に共通する「食」という強みを活かし、英語を用いた学生の交流事業を行うことにより、若い世代の国際感覚を養い、福岡県の食文化を世界に発信する国際人材を育てる。 ・福岡県の食材や食文化の認知度向上を図り、県産品の販路拡大や相互の観光客の誘致につなげる。	・福岡県とハワイ州の食に関する分野を専攻する学生を相互に派遣し、互いの地域の食文化を学ぶとともに、日米学生が共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティションを開催	・福岡県への米国からの入国者数 目標 3,997人（R5） 実績 33,457人（R5）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
28	九州芸文館運営事業 （新進気鋭の芸術家育成事業） 人づくり・県民生活部 文化振興課	14,174	・将来性が見込まれる若手芸術家を支援し、福岡県から将来にわたって活躍できる芸術家を輩出する。 ・みやま市のスタジオを拠点に、九州芸文館をはじめとする近隣の文化施設と連携しながら、地域住民との交流も重視した文化芸術の振興を図る。	・県内在住や本県出身の若手芸術家を募集・選考し、県が設置する常設スタジオにおいて、滞在制作（アーティスト・イン・レジデンス）を実施 ・九州芸文館において、滞在制作した作品の展示会を開催	・成果展来場者数 目標 63人/日（R6） 実績 56人/日（R6）	継続 （一部改善）
29	次世代音楽家育成事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	3,710	子どもたちが、環境に関わらず音楽に触れ、楽しめる場を創出するとともに、将来音楽家を志す契機を提供する。	「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」の運営 ・演奏体験会、初心者向け定期練習会の実施 ・練習用楽器の貸与	・福岡ジュニアオーケストラアカデミー受講者数 目標 30人（R6） 実績 54人（R6） ・アカデミーから福岡ジュニアオーケストラへ入団した人数 実績 2人（R6）	継続 （一部改善）
30	配偶者からの暴力防止対策事業 （加害者相談） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	6,085	・DV被害者支援の一環としてDV加害者からの相談に適切に対応できる体制を整備するとともに、男性等DV被害者相談の充実を図ることにより、DV被害の早期発見と被害軽減を図る。	・加害者電話相談の新規設置及び男性等DV被害者相談の拡充	・男性DV被害者相談件数 目標 208件（R6） 実績 73件（R6） ・DV加害者相談件数 目標 104件（R6） 実績 66件（R6）	継続 （一部改善）
31	経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 （女性活躍イノベーションワークショップ、IT分野における女性活躍推進） 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	57,185	・経済分野におけるジェンダーギャップの解消をめざし、女性が、様々な分野で活躍できる社会づくりを進めることで「女性に選ばれる福岡県」を目指す。当事業の成果を女性活躍の成功モデルとして県内企業や県内女性に向け発信し、民間主導による同様の取組につなげる。	・女性活躍イノベーションワークショップの開催 ・IT分野における女性人材育成及び企業におけるIT活用による女性活躍推進	・本事業によって、IT人材として就業した女性の数 目標 30名（R6） 実績 31名（R6） ・ITを活用して職場環境等の整備を行った企業数 目標 10社（R6） 実績 4社（R6）	継続 （一部改善）
32	経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業 （女性人材育成のためのネットワーク形成事業） 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	11,693	・働く場における女性の活躍を推進するため、将来の目標・模範となるロールモデルを交えた働く女性のネットワークを形成し、所属する企業等の垣根を超えて、対話や交流ができる関係づくりを行う。	・「福岡キャリア・カフェ」の開催 ・北九州市、久留米市、飯塚市において、トークライブと参加者同士の交流会を実施 ・年2回、総勢150名が集まる大交流会を実施	・働く女性ネットワークへの参加者数 目標 1,000名（R6） 実績 1,107名（R6）	継続 （一部改善）
33	働く場における女性の活躍推進事業 （企業等における女性活躍推進） 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	6,788	・企業における女性活躍の取組が着実に実施されるよう支援を行うとともに、アンコンシャス・バイアスに関する認知と理解を広め、女性をはじめとした誰もが活躍できる企業風土へ変革する。	・企業への専門家派遣 ・情報発信・取組支援	・一般事業主行動計画策定企業数(100人以下) 目標 350社（R5） 実績 217社（R5） ・専門家派遣が「役立つものであった」とする企業の割合 目標 100%（R6） 実績 93%（R6）	継続 （一部改善）
34	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	52,042	・「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪をはじめとする性暴力の被害者及び加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。	・性暴力対策アドバイザーの派遣 ・性暴力根絶のための広報啓発 ・加害者の社会復帰支援 ・性暴力対策会議等の設置	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下（R6） 実績 482件（R6）	継続 （一部改善）
35	市町村高齢者運転免許自主返納等支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	16,856	・高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を整備し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図る。	・高齢者運転免許自主返納等支援補助金の交付	・高齢運転者事故件数 目標 4,837件以下（R6） 実績 4,503件（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
36	消費者行政活性化事業 （高齢者・障がい者の消費者被害防止事業） 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,216	・高齢者・障がい者を見守る多様な担い手の消費者トラブルに関する知識を向上させ、日々の見守り活動の中で消費者被害の端緒情報を覚知した場合に、確実に消費生活相談窓口につなぐことにより、高齢者・障がい者の消費者被害を防止する体制を構築する。	・関係団体等が実施する高齢者・障がい者を見守る担い手を対象とした研修会等に講師を派遣し、情報提供や事例検討を実施	・講師派遣数 目標 50回（R6） 実績 44回（R6）	終了 （再構築）
37	「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	7,813	・国際金融機能を人材面で支える高い英語力を有し、多様な価値観を理解できる地元の高度人材の育成を行う。	・県内の高校生を対象に、スタンフォード大学の英語教育のオンラインプログラム「Stanford e-Fukuoka」を実施	・海外留学に関心度が増した参加生徒の率 目標 100%（R6） 実績 100%（R6） ・TOEFLスコアが向上した参加生徒の率 目標 100%（R6） 実績 30%（R6）	継続 （拡充）
38	私立高等学校ワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	3,069	・ワンヘルスの理念の浸透に係る教育について座学に加え、ワンヘルス推進基本条例に規定する6つの基本方針の中から、各私立学校が持つ特色にマッチした活動メニューを選定し、各学校独自のワンヘルス教育の実践を促進する。	・ワンヘルスの教育実践活動の支援 ・ワンヘルス教育を実践する学校へのインセンティブ付与	・ワンヘルス教育実践校（累計） 目標 15校（R5） 実績 7校（R5）	継続 （拡充）
39	私立専修学校職業実践専門課程促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	15,300	・「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校を支援することにより、県内専門学校の魅力を増進し、より一層の若年層の本県への転入・定着、地域産業人材の育成を図る。	・「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校に係る経費への補助	・「職業実践専門課程」認定校数 目標 76校（R6） 実績 70校（R6）	継続 （一部改善）
40	不登校・中途退学対策事業 （フリースクール支援事業） 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	22,000	・フリースクールにおいて、持続可能な経営ができるよう助成を行い、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を図る。	・要件を満たすフリースクールの活動経費に対し助成を実施	・1,000人当たりの不登校児童生徒数 目標 37.2人（R5） 実績 43.4人（R5）	継続 （一部改善）
41	不登校・中途退学対策事業 （学習支援センター支援事業） 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	10,000	・学業不振や学校不適應に悩む私立高校の生徒、中途退学したが再度高校卒業にチャレンジする者に学習の場を提供し、学業の継続を支援することで不登校や中途退学を防止する。	・私学団体が設置する「学習支援センター」が行う不登校高校生に対する進路相談、カウンセリング、学習支援等の学校復帰のための事業に対し補助	・私立高校の中退率 目標 1.53%（R5） 実績 1.79%（R5）	継続 （一部改善）
42	私立小中学校等授業料軽減補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	26,880	・私立小中学校等に通う児童生徒が安心して就学を継続できるよう、入学後に家計急変した世帯に授業料への支援を行い、教育費負担の軽減を図る。	・私立小中学校等が行う家計急変世帯への授業料減免に対する費用の助成	・申請があり要件に該当する児童生徒全員への支給 目標 全員支給（R6） 実績 全員支給（R6）	継続 （縮小）
43	未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	131,237	・青少年アンビシャス運動の考え方や成果を発展的に継承し、市町村、NPO、企業等の多様な主体が連携し、次代を担う子どもたちが、県内各地で実施される様々な体験活動の取組に参加するための仕組みを構築する。	・市町村による体験活動を支援 ・企業による体験活動を支援 ・アンビシャス広場等による体験活動を支援 ・高校生を対象とした体験活動を支援 ・体験活動の啓発 ・福岡県青少年育成県民会議の体制の充実・強化	・市町村が企業等の多様な主体と連携して実施する体験活動の事業数 目標 60市町村（R6） 実績 20市町（R6）	継続 （拡充）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
44	未来を切り拓く若者応援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	32,152	・中・高生が課題に向き合い、柔軟な発想をもって、多様な価値観をもった人々と協働しながら課題を解決する経験を通して、未来を切り拓く力を育む。	・未来の地域リーダー育成プログラムの実施 ・高校生チャレンジ応援プロジェクト事業の実施	・未来の地域リーダー育成プログラムへの参画市町村数 目標 35市町村（R6） 実績35市町村（R6） ・高校生チャレンジ応援プロジェクト採択数 目標 6件（R6） 実績 7件（R6） ・高校生チャレンジ応援プロジェクト応募件数 目標 45件（R6） 実績 25件（R6）	継続 （改善）
45	ふくおかグローバル青年育成事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	6,680	・学生に対し、県内の企業や自治体が世界（アジア）を舞台に活躍している現状を体感、認識させ、国際的な視野を広げるとともに、県内企業等の魅力を伝えることで、将来の選択肢を増やす。 ・社会人に対し、グローバルな視点を持ち、職場や団体等で中核的存在となるような人材の育成を目指す。	・18～35歳の青年を対象に海外研修等を実施	・国際的な視野を持ち、地域活動への関心度が増した若者の率 目標 100%（R6） 実績 100%（R6）	終了 （再構築）
46	青少年ネットトラブル対策事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	3,487	・インターネットの適正利用能力を養う取組に加え、ネットトラブルを抱える青少年を支援することにより、インターネットに起因する諸問題から青少年を守る。	・保護者に対する啓発の強化 ・弁護士相談の費用負担による支援	・小学生が使用しているスマートフォンへのフィルタリング設定率 目標 53.1%（R8） ・ネットトラブル相談窓口への相談件数 目標 300件（R5） 実績 160件（R5）	終了 （廃止）
47	ラグビーによる交流推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	6,074	・アジアに開かれた福岡県の特徴を活かしつつ、オセアニア地域とのラグビーによる交流を進めることで、県内の競技力向上とアジア・オセアニア地域におけるスポーツの普及・振興の一端を担うことを目指す交流推進事業を行う。	・日本代表選手等によるラグビークリニック及びビギナー教室の開催 ・アジア・オセアニア地域とのラグビー交流大会の開催	・交流大会への参加チーム数 目標 24チーム（R6） 実績 6チーム（R6）	継続 （拡充）
48	ハワイ州姉妹交流促進事業 （バスケットボール交流） 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	8,269	・これまで本県とハワイ州が40年築き上げてきた交流の基盤を活用して、スポーツ交流事業を展開し、両県州のさらなる交流推進を図るとともに双方におけるバスケットボールの競技力向上を目指す。	・バスケットボールを通じたスポーツ人材交流の推進	・交流を行った学校数 目標 10校（R6） 実績 9校（R6）	継続 （一部改善）
49	NSW州スポーツ交流事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	11,984	・野球競技、水泳競技のMOU締結に伴い、競技力向上及び国際感覚の醸成を図り、国際社会で活躍する若者を育成するとともに豪州ニューサウスウェールズ州（NSW州）との更なる友好関係構築に寄与する。	・令和4年8月に福岡県スポーツ局、福岡県高等学校野球連盟、NSW州野球協会及び令和5年12月に福岡県スポーツ局、福岡県水泳連盟、NSW州水泳協会の3者において野球・水泳分野におけるMOUを締結し、今後、このMOUに基づき、具体的な交流を進める。 ・野球を通じた交流の推進 ・水泳を通じた交流の推進	・交流を行った学校数 目標 3校（R6） 実績 5校（R6）	継続 （一部改善）
50	福岡県部活動改革推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	6,999	・公立中学校の休日における部活動の段階的な地域移行について、部活動の受け皿となる運営団体の体制整備、広域的な人材バンクの設置等を総合的に推進する。	・部活動改革に関するセミナー等の開催	・部活動の地域移行を開始した市町村（累計） 目標 40市町村（R6） 実績 21市町（R6）	継続 （一部改善）
51	障がい者スポーツ推進事業 （福岡県障がい者スポーツ大会） 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	4,815	・障がい者がスポーツに取り組むことを通じ、社会参加を促進し、障がい者に対する県民の理解を深めるとともに、障がい者スポーツの普及・振興を目的としている。	・福岡県障がい者スポーツ大会の開催	・福岡県障がい者スポーツ大会の参加者数 目標 1,200人（R6） 実績 996人（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
52	障がい者スポーツ推進事業 （県民スポーツ大会障がい者の部） 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	9,296	・障がい者スポーツの推進に向けた地域住民の意識を醸成し、指導者やサポーターを育成することにより、各地域で障がい者スポーツが活性化し自走できる地域体制を確立する。 ・障がい者が健常者とともに活動できる機会をすることで、障がい者スポーツに対する理解促進、ひいては共生社会の実現を目指す。	・県民スポーツ大会における「障がい者の部」の実施	・福岡県民スポーツ大会（障がい者の部）の実施競技数 目標 16競技（R6） 実績 14競技（R6）	継続 （一部改善）
53	パラアスリート発掘・育成・強化事業 （福岡県パラアスリート助成事業） 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	23,682	・本県ゆかりのパラアスリートに対して国内外への大会出場等に必要な経費を支援し、一人でも多くのパラアスリートがパラリンピックに出場・活躍する姿を見て、県民が障がい者スポーツの理解を深めることにより、障がい者スポーツの推進を図り、スポーツ立県福岡の実現を目指す。	・本県ゆかりのパラアスリート及びその帯同者に対し、国内外の大会参加に係る費用等の助成を行う	・福岡県パラアスリート助成事業対象選手数 目標 26人（R6） 実績 28人（R6）	継続 （一部改善）
54	パラスポーツタレント発掘・育成事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	36,071	・パラスポーツに対する優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成する仕組みを構築し、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出することで障がい者スポーツの推進を図り、スポーツ立県福岡の実現を目指す。	・測定会、体験会、相談会の実施 ・育成プログラムの実施 ・県内競技団体の指導者育成 ・実行委員会の運営	・中央競技団体の強化指定選手輩出（累計） 目標 1人（R5～R7） 実績 1人（R6）	継続 （拡充）
55	障がい者スポーツ交流会開催事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	3,683	・就学期の健常者と障がい者がともに障がい者スポーツを体験することで、幼い頃から多様性を認め、相手の立場に立って考え、尊重しあう姿勢を身につけ、もって共生社会に対する理解を深めることを目的とする。あわせて障がい者スポーツの普及振興を図る。	・特別支援学校において、県内の小・中学校、高校の児童生徒と特別支援学校の児童生徒がスポーツを一緒に体験する交流会を実施	・交流会参加児童生徒の共生社会理解度の割合 目標 100%（R5） 実績 95%（R5）	終了 （完了）
56	ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	18,999	・愛玩動物及び水環境における、主要な抗微生物剤に対する薬剤耐性菌の動向等を把握し、結果を公表することで、県民、医療、獣医療関係者及び畜産農家への注意喚起を促すとともに、抗微生物剤（薬）の適正使用の促進等の対策を講じる。	・愛玩動物の薬剤耐性菌保有状況調査 ・水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の汚染実態調査	・愛玩動物の薬剤耐性菌保有状況の調査検体数 目標 3年間で150検体/49検体（R4）、54検体（R5）、50検体（R6） ・水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の汚染実態の調査検体数 目標 3年間で59検体/3検体（R4）、30検体（R5）、26検体（R6）	継続 （一部改善）
57	ワンヘルス啓発推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	7,154	・県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するため、広報啓発活動を強化し、ワンヘルスの認知率向上を図る。	・ポータルサイトの保守・運営 ・新聞広告による広報 ・ワンヘルス宣言事業者登録制度の推進 ・啓発資料の配布	・ワンヘルスの認知率 目標 38%（R6） 実績 55.7%（R6） ・ワンヘルス宣言事業者登録数（総合計画） 目標 4,400件（R5） 実績 9,913件（R5）	継続 （縮小）
58	ワンヘルス国際連携推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	74,910	・FAVAワンヘルス福岡オフィスとの連携により、ワンヘルスの推進に貢献し、新興感染症等から県民の健康と生活を守る。 ・国際フォーラムを、世界からの注目度が高く、発信力のあるダボス会議のような国際会議へと発展させる。	・FAVAワンヘルス福岡オフィスのワンヘルス推進活動に対する支援 ・専門性を高めた国際フォーラムの開催 ・ワンヘルスに関する国際会議の誘致	・国際フォーラムへの海外からの参加者数（出演者及び聴講者） 目標 50人（R5） 実績 88人（R5）	継続 （一部改善）
59	ワンヘルス推進強化事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	32,566	・ワンヘルスの理念に則った行動や活動を行う県民や事業者を増やすとともに、市町村におけるワンヘルスの取組を広げる。	・ワンヘルスマスターの育成 ・ワンヘルス宣言事業者交流会の開催 ・ワンヘルスフェスタの開催 ・ワンヘルスの実践に取り組む市町村の支援 ・ワンヘルスの啓発のためのカードゲームの作成	・ワンヘルスの認知率 目標 38%（R6） 実績 55.7%（R6） ・ワンヘルス宣言事業者登録数（総合計画） 目標 4,400事業者（R5） 実績 9,913事業者（R5）	継続 （縮小）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
60	保健環境研究所研究力強化事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	9,612	・博士号取得者を増やすとともに、研究環境を充実させることにより、保環研を、科研費をはじめとする外部研究費が獲得できる優れた研究職員の集まる、魅力ある研究施設に発展させる。	・研究職員の博士号取得支援 ・文献検索ライセンス購入費等の確保	・外部研究費への申請件数 目標 10件（R4） ・外部研究費採択件数 目標 4件（R4）	継続 （一部改善）
61	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	15,879	・食塩の適正摂取の必要性を広く周知し、県民の意識を高める。 ・健康ポイントアプリや高齢者向けトランポリン運動の普及等を通じた運動習慣の定着等により、県民の健康づくりを促進する。	・減塩レシピコンテストの開催 ・学校に対する減塩レシピの普及のための研修会や大学と連携した市民講座の開催 ・定期的な抽選会の開催 ・食塩の適正摂取に関する啓発	・平均寿命を上回る健康寿命の延伸 実績 平均寿命の増加分（H22→R4） （男性）1.55年（女性）0.69年 健康寿命の増加分（H22→R4） （男性）2.53年（女性）2.56年 ・食塩摂取量 目標 男女ともに7g（R16） 実績 男性 10.0g（R4）女性 8.7g（R4）	継続 （一部改善）
62	循環器病対策事業 保健医療介護部 健康増進課	16,134	・県内各医療機関における患者支援の底上げを行うことで、県全体の循環器病患者に対する包括的な支援体制を構築し、循環器病の予防及び重症化予防を図る。	・福岡県循環器病総合支援センターの運営	・健康寿命 目標 健康寿命の延伸 実績 男性：0.02年短縮 女性：0.09年延伸（R1→R4）	継続 （一部改善）
63	てんかん地域診療連携体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	3,901	・てんかん患者やその家族が安心して専門的な治療を受けることができるよう、てんかん支援拠点病院を選定し、地域における診療連携体制を整備するとともに、てんかんに対する正しい理解促進を図る。	・てんかん治療医療連携協議会の運営 ・てんかんに関する専門的な相談支援 ・医療機関等への助言・指導 ・普及啓発活動	・てんかん医療機関の連携数 目標 57機関（R5）実績 27機関（R5）	継続 （一部改善）
64	自殺対策事業 （自殺予防SNS相談事業） 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	24,771	・本県の自殺者数は令和2年度から増加傾向に転じており、中でも若い世代の増加が目立つことから、若い世代の特性も踏まえ、SNS相談窓口を設置し、相談対応を充実させることにより、自殺者数の増加を抑制する。	・自殺予防SNS相談窓口の設置	・自殺死亡率（総合計画） 目標 14.0%以下（R5）実績 18.3%（R5）	継続 （一部改善）
65	メタバースを活用した若者の孤独・孤立解消推進事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	20,785	・孤独・孤立の気持ちを抱える若年層が他者と関わり交流することで、居場所や人とのつながりを獲得し、孤独感が緩和され生きる意欲が高まることにより、精神的安定・自殺リスクの低下につなげる。	・メタバース上の空間の制作 ・居場所の運営及び交流会の開催	・自殺死亡率（30代以下） 目標 7.6%（R5）実績 12.8%（R5）	継続 （一部改善）
66	自殺対策事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	73,789	・誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、福岡県自殺対策計画に基づき、令和8年度までに、平成27年の自殺死亡率を30%以上減少させる。	・人材の育成 ・相談体制の整備 ・居場所づくり ・自殺未遂者や自死遺族等への支援体制の整備	・自殺死亡率（総合計画） 目標 14.0%以下（R5）実績 18.3%（R5）	継続 （一部改善）
67	災害派遣精神医療チーム整備事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	5,028	災害派遣精神医療チーム（DPAT）が発災直後から中長期にわたり活動できる体制を確保し、他県への支援にも十分に対応するため、県内の大学病院や民間の精神科医療機関とDPATの派遣に関する協定を締結し、「ふくおかDPAT」の派遣体制の充実を図る。	・ふくおかDPAT運営委員会の開催 ・ふくおかDPAT派遣人材養成にかかる研修の実施 ・ふくおかDPATの活動に要する資機材の整備	・災害派遣精神医療チーム指定数 目標 55チーム（R6） 実績 54チーム（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
68	若年女性がん検診促進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	16,029	・県民にとってより身近な大学、事業所等と連携し、コロナ禍における県民の受診控えのマインドを一掃する取組を実施する。	・県内大学と連携した受診勧奨 ・事業所等と連携した受診勧奨 ・九州各県と連携した受診勧奨	・各がん検診受診率 目標 各60%（R7） 実績 胃 40.4% 肺 44.4% 大腸 42.1% 子宮 42.6% 乳 44.7%（R4）	終了 （完了）
69	肝炎対策事業 （肝炎ウイルス無料検査） 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	37,205	・肝炎ウイルス検査の受検機会の拡大と検診後のフォロー体制を確立し、肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療を促進する。	・肝炎ウイルス無料検査の実施	・肝炎ウイルス検査受検者数 目標 4,400人（R6） 実績 4,514人（R6）	継続 （一部改善）
70	がん対策推進事業 （福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備） 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	56,150	・福岡県がん対策推進協議会を運営し、総合的ながん対策を推進する。 ・空白の2次医療圏を解消するため、地域がん診療病院の機能強化を一層推進する。 ・福岡県知事が指定する病院制度の創設により、がん診療提供体制の向上を図る。	・福岡県がん対策推進協議会の運営 ・がん診療連携拠点病院等の機能強化 ・がん診療連携拠点等の整備	・人口10万対の75歳未満年齢調整死亡率 目標 72.3以下（R5） 実績 71.9（R5）	継続 （一部改善）
71	小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,480	・40歳未満の末期がん患者が、介護サービスが受けることができる体制を整備することにより、本人及び家族の身体的、経済的負担を軽減し、安心して地域で療養生活を送ることができるよう支援する。	・小児・AYA世代の末期がん患者に対し療養支援サービスを提供した市町村への補助	・補助制度を導入した市町村数 目標 60市町村（R6） 実績 47市町村（R6）	継続 （一部改善）
72	小児・AYA世代のがん患者妊孕性温存支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,508	・将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者に対し、生殖補助医療を用いた妊孕性温存治療等に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の減少を図る。	・小児・AYA世代の妊孕性温存治療を行う患者に対して、直接その費用を助成	・助成件数 目標 52件（R6） 実績 62件（R6） ・指定医療機関数 目標 15件（R6） 実績 12件（R6）	継続 （一部改善）
73	臓器移植対策事業 （骨髄等移植ドナー助成事業） 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	3,056	・骨髄等移植ドナーの経済的負担の軽減を行うことで、骨髄等の提供を行いやすい環境整備を促進し、骨髄移植の促進を図る。	・骨髄等移植ドナーへの助成を行う市町村に対する助成	・ドナーへの助成制度を導入した市町村数 目標 60市町村（R6） 実績 57市町村（R6）	継続 （一部改善）
74	小児・周産期医療対策事業 （周産期救急搬送時受入調整事業） 保健医療介護部 医療指導課	13,971	・新生児集中治療室（NICU）が相対的に少ない福岡地域において、受入調整に係る医師の負担を緩和し、受入不可の事案を解消することで、搬送の円滑化を図るとともに、総合周産期母子医療センターが、NICU病床の空床確保を図ることで、常時重篤な患者に対応できる環境を整備する。	・妊産婦の週数や病態に応じた受入基準の設定 ・受入可否情報の共有化 ・母体搬送コーディネーターの配置	・妊婦の搬送先への調整数 目標 70件（R6） 実績 59件（R6）	継続 （一部改善）
75	福岡県災害派遣医療チーム整備事業 保健医療介護部 医療指導課	17,678	・医療チームを円滑に受入・活用できるよう、関係機関の災害時の情報収集・情報伝達能力の向上を図る。 ・指揮命令系統のルール化を通じ、医療救護班の活動調整を円滑にする。	・災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、関係機関との訓練を実施	・研修・訓練への参加人数 目標 150人（R6） 実績 189人（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
76	認知症高齢者支援強化事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	5,225	・認知症の普及啓発を図るとともに、認知症の人とその家族の社会参加の場を充実させ、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。	・普及啓発・本人発信支援の実施 ・認知症カフェ運営支援の実施	・認知症カフェを設置した市町村数 目標 56市町村（R5）実績 55市町村（R5）	終了 （再構築）
77	成年後見制度利用促進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	8,437	・市町村意見交換会や専門職の派遣、研修会の実施等により、市町村による中核機関体制整備を促し、成年後見制度利用促進の更なる体制整備を図る。	・市町村意見交換会等の開催 ・専門職の市町村派遣の実施 ・市町村職員等を対象とした研修会の開催	・市町村による中核機関設置数 目標 27（R5）実績 39（R6）	終了 （再構築）
78	住宅型有料老人ホーム等安心点検事業 保健医療介護部 介護保険課	3,083	・住宅型有料老人ホーム等のサービスの質の確保を図る。	・施設に対する指導・検査 ・施設職員に対する実務研修の実施 ・市町村職員に対する虐待対応力向上研修の実施	・高齢者施設等における虐待発生率 目標 0.18%（R4）実績 0.18%（R4）	継続 （一部改善）
79	ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 福祉労働部 こども未来課 労働局就業支援課 労働局職業能力開発課	74,282	・ひとり親などの事情で生計の維持や育児に伴い、活用できる時間や訓練場所に制約のある女性に対し、安定的でより収入の高い仕事への就業を支援する。	・ひとり親サポートセンターにおけるSNS相談の実施 ・ママと女性の就業支援センターにおける就職支援の強化 ・女性デジタル人材育成・就業支援	・ひとり親サポートセンター登録者就職率（総合計画） 目標 77.7%（R6）実績 52.1%（R6） ・ママと女性の就業支援センターによる就職者数（総合計画） 目標 5,000人（R8）（R4～R8） 実績 603人（R4）、819人（R5）、827人（R6）	継続 （一部改善）
80	生活困窮世帯の子どもの進学支援事業 福祉労働部 こども未来課	28,399	・進学に係る学習を継続的に支援することを通じ、自らの進路や将来の目標を持てない、又は明確でない状況からの脱却を目指す。 ・親の経済状況に左右されず、大学等への進学を支援することにより、「貧困の世代間連鎖」を防止する。	・相談支援員による対象家庭への訪問 ・保護者に対する助言 ・学校教材とは別に受験に向けた教材等を提供	・事業利用者数 目標 260件（R6）実績 170件（R6） ・事業を利用した高校3年生の大学等進学率 目標 47.3%（R6）実績 63.6%（R6）	継続 （一部改善）
81	子ども支援オフィス運営事業 福祉労働部 こども未来課	61,683	・第2期福岡県子どもの貧困対策推進計画（令和3年3月策定）に基づき、子どもの健全な育成と貧困の連鎖の防止を図る。	・子ども支援オフィスの運営 ・子どもの貧困対策推進に係る市町村体制の支援	・相談件数（子ども支援オフィス） 目標 623件（R6）実績 641件（R6）	継続 （一部改善）
82	ひとり親家庭のための学習ボランティア事業 福祉労働部 こども未来課	13,586	・ひとり親家庭の児童に学習支援を行い、学力を向上させ、将来の安定的な就業につなげる。	・ひとり親家庭に大学生等のボランティアを派遣し、児童の学習支援を行うとともに、児童のよき理解者として進学相談に応じる。 ・コーディネーターを配置して、ボランティアの募集、ひとり親家庭との調整を行う。	・学習支援実施市町村数 目標 17市町村（R6）実績 16市町村（R6）	継続 （一部改善）
83	養育費確保のための公正証書等作成支援事業 福祉労働部 こども未来課	4,000	・ひとり親の養育費に関する公正証書等作成に係る費用や、養育費保証契約を保証会社と締結する際の本人負担費用を補助することにより、養育費に関する取り決めに促すとともに、養育費の継続した履行確保を図る。	・公正証書等作成費用への補助 ・養育費保証契約を保証会社と締結する際の保証料への助成 ・県民への啓発・周知用チラシ・ポスターの作成	・公正証書等作成支援助成件数 目標 100件（R6）実績 28件（R6） ・保証契約締結支援助成件数 目標 10件（R6）実績 1件（R6）	継続 （一部改善）
84	保育士就職支援強化事業 福祉労働部 子育て支援課	24,234	・潜在保育士の再就職及び保育士養成施設の学生等の保育所への就職を促進するため、保育士専門の無料職業紹介を実施し、円滑な保育士確保を図る。 ・保育士が保育業界を離れないよう、離職後スムーズに復職を支援できる体制を構築する。	・保育士・保育所支援センター設置運営 ・保育士有資格者届出制度の運営 ・保育人材相談窓口の設置	・県域における保育士従事者数 目標 12,837人（R6）実績 12,493人（R6）	継続 （改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
85	待機児童解消推進事業 福祉労働部 子育て支援課	6,600	・毎年4月1日現在で待機児童が発生した市町村を通じて、保育士確保に係る支援を行うことにより、児童の受入を促進し待機児童解消を推進する。	・保育士不足で定員まで児童の受入ができなかった保育所に対する助成	・保育所等利用待機児童数 目標 0人（R6）実績 57人（R6）	終了 （廃止）
86	保育士等職員研修事業 （保育所・保育士魅力発信事業） 福祉労働部 子育て支援課	4,200	・福岡県保育協会地区協会に対して、保育士養成校の学生に対する情報及び魅力発信にかかる経費を支援することで、新規保育士の確保を促進する。	・保育人材確保策に対する補助	・養成校卒業者の県内（政令市除く）保育所等への就職者数 目標 350人（R5）実績 338人（R5）	終了 （廃止）
87	障がい児保育等受入支援事業 福祉労働部 子育て支援課	4,649	・各市町村で対応にばらつきがある障がい児等保育について、市町村に求められる支援等の標準的なモデルや事例を示し、円滑な受入れをすすめる。	・障がい児保育等受入体制の構築 ・医療的ケア児人材育成・確保に係る支援 ・障がい児保育の対応力向上に関する研修	・保育所等で障がい児等を受け入れている市町村のうち、巡回支援等の支援を実施している市町村数 目標 58市町村（R6）実績 50市町村（R6）	継続 （一部改善）
88	児童相談所機能強化事業 （児童相談所第三者評価実施事業） 福祉労働部 こども福祉課	3,388	・児童相談所の相談援助業務や一時保護業務に対して、外部評価機関による第三者評価を実施することにより、児童相談所の業務の質を担保し、子どもの権利擁護を図る。	・児童相談所に対する説明会開催 ・児童相談所職員による自己評価、保護児童や関係機関へのアンケート調査 ・児童相談所職員へのヒアリング（現地調査）等	・第三者評価実施児童相談所数 目標 2児童相談所（R6）実績 2児童相談所（R6）	継続 （一部改善）
89	相談関係職員研修事業 福祉労働部 こども福祉課	9,071	・児童福祉司等の相談援助技術の向上により、児童虐待リスクを抱える家庭の重症度や緊急度を適切に判断し、子どもの適切な一時保護や家庭復帰等への支援につなげる。	・研修企画体制の見直し ・研修開催業務の民間委託	・研修委員会開催数 目標 2回（R6）実績 2回 ・研修企画ワーキンググループ開催回数 目標 4回（R6）実績 4回 ・ミニテスト及びアンケート実施回数 目標 2回（R6）実績 2回	継続 （一部改善）
90	児童養護施設等人材確保事業 福祉労働部 こども福祉課	3,643	・児童養護施設等における実習体制等を充実させることにより、職員の人材確保を図る。	・実習生に対する指導を充実するため、指導する職員の代替職員を任用する費用を補助 ・実習を受けた学生の就職を促進するため、実習生を非常勤職員として雇用する費用を補助	・実施施設数 目標 11施設（R6）実績 4施設（R6）	継続 （一部改善）
91	こども意見表明支援センター運営事業 福祉労働部 こども福祉課	25,323	・施設等に入所するこどもの処遇に子ども自身の意見が反映されるよう、意見の形成・表明を支援し、こどもの権利擁護の一層の推進を図る。	・こども意見表明支援センターの設置 ・権利擁護に関する専門部会の開催	・意見表明等支援員の養成人数 目標 30人（R6）実績 27人（R6） ・入所児童等からの意見聴取の実施箇所数 目標 33箇所（R6）実績 30箇所（R6）	継続 （拡充）
92	重複障がい児者等対策事業 福祉労働部 障がい福祉課	8,450	・心身の重複障がい児者に対する小児科精神医療と連携した複合的な処置をこども療育センター新光園で実施し、重複障がいへの的確なケアの実現を目指す。 ・重複障がい児、発達障がい児等の社会生活適応力の向上を目指す。	・児童精神科医による心身の重複障がい児の機能改善向上事業の実施 ・心身の重複障がい児を対象とした児童発達支援事業所設置事業の実施 ・動物介在療法（ホースセラピー）による重複障がい児等の社会生活適応力養成事業の実施	・児童精神科受診者数 目標 72人（R6）実績 73人（R6） ・ホースセラピー参加者数 目標 20人（R6）実績 45人（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
93	医療的ケア児支援人材育成研修助成事業 訪問型レスパイトケア事業 福祉労働部 障がい福祉課	48,860	・医療的ケア児支援に対応できる障がい福祉サービス事業所の人材の増加を図る。 ・医療的ケア児を介助する家族の肉体的・精神的負担の軽減を図る。	・介護職員等の喀痰吸引等研修受講費用の一部助成 ・訪問型レスパイトケア事業の補助	・医療的ケア児に対応できる障がい福祉サービス事業所等の人材の増加 目標 80人（R5） 実績 135人（R6） ・在宅レスパイト事業の実施市町村数 目標 60市町村（R6） 実績 51市町村（R6） ・在宅レスパイト事業の保育所・小中学校での利用人数 目標 44人（R5） 実績 26人（R6）	継続 （一部改善）
94	発達障がい児者支援推進事業 （訪問相談支援による発達障がい児支援体制の強化事業） 福祉労働部 障がい福祉課	12,286	・医師の指示に基づいた訪問相談支援体制を整備し、思春期の発達障がい児のライフステージに応じた切れ目ない支援を行う。	・発達障がいのある方に対する訪問相談支援事業 ・福岡地域発達障がい者支援センターの支所として、一般的な発達障がいの相談に対応	・相談支援数 目標 144人（R6） 実績 117人（R6）	継続 （改善）
95	医療的ケア児支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	21,673	・医療、保健、福祉、教育、労働等、複数の分野にまたがる関係機関と連携した支援体制の整備等、必要な支援に取り組み、医療的ケア児とその家族、関係機関等への支援の充実を図る。	・福岡県医療的ケア児支援センターの設置運営	・相談支援利用者数 目標 103人（R5） 実績 147人（R6） ・相談支援延件数 目標 237件（R5） 実績 319人（R6） ・保育・就学支援人数 目標 44人（R5） 実績 26人（R6）	継続 （一部改善）
96	障がい者収入向上支援事業 （「福岡モデル」就労支援推進事業、県優先調達拡大事業、県デジタル化業務発注事業） 福祉労働部 障がい福祉課	80,414	・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優先調達の拡大による共同受注機能の強化を図る。	・複数の障がい者施設の利用者等が書籍等のデジタル化を行う「就労支援の場」を開設 ・庁内の事務作業を共同受注窓口を通じて各障がい者施設に発注 ・県公文書のデジタル化を「就労支援の場」へ発注	・障がい者施設で働く障がいのある人の平均収入月額（総合計画） 目標 23,053円（R5） 実績 21,393円（R5）	継続 （拡充）
97	障がい者の工賃向上事業 福祉労働部 障がい福祉課	8,182	・障がいのある人が働く「植物工場」の設置により、障がいのある人の一般就労を促進する。	・植物工場の設置に要する研修費等の補助	・植物工場で雇用する障がい者数 実績 0人（R5）	終了 （完了）
98	ホームレス等自立支援事業 福祉労働部 保護・援護課	38,285	・福祉施策や就労支援策等により路上生活からの脱却支援、脱却後の就労支援の推進を図る。 ・矯正施設等退所者を福祉サービス等につなぎ、帰住先を確保し社会復帰と再犯防止を図る。	・ホームレス自立支援推進協議会の設置、運営 ・地域生活定着支援センターの設置	・県内のホームレス数 実績 154人（R6） ・地域生活定着支援センターによる新規支援件数 実績 56件（R6）	継続 （一部改善）
99	男性の育児休業取得促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	24,765	・情報番組等を通じて、子育て応援宣言企業の実践例を基に情報を提供し、育児休業等が取得しやすい職場づくりを推進する。	・子育て応援宣言企業が実施する男性の育休取得促進のための先進的な取組を情報番組で紹介 ・男性の育児休業を進める先進的な企業の取組についての動画を作成し、YouTube・Instagramで配信	・子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）（総合計画） 目標 25.5%（R5） 実績 48.2%	継続 （縮小）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
100	テレワーク就業推進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	9,562	・県内中小企業のテレワーク導入を支援することにより、テレワークの更なる活用を促進し、労働力人口及び生産性の向上を図る。	・テレワーク相談員の設置 ・テレワーク導入先進企業の創出	・テレワーク導入率 目標 52.0%（R5） 実績 38.0%（R5）	終了 （完了）
101	外国人材受入企業等支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	14,383	・外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や努めるべき雇用管理等について啓発するとともに、外国人材活用に関わる団体の相談対応等を幅広く行う。	・外国人材受入に係る企業等向け相談・支援体制の構築 ・外国人材活用に係る企業講習会の実施 ・専用ホームページによる情報発信	・外国人材受入に係る支援企業数 目標 600社（R6）実績 303社※（R6） ※ R6年度から企業講習会を対面形式からオンデマンド配信に切り替えたため、相談件数のみ実績に計上。 【参考】オンデマンド講習動画再生回数 （公開日R6年10月31日～R7年3月31日）：合計3,123回	継続 （縮小）
102	東京圏からの移住・就業支援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	11,976	・UIJターン就職を希望する東京圏等求職者と県内企業のマッチングを図り、東京圏等からの移住と県内企業の人材確保に繋げる。	・UIJターン就職を希望する東京圏等求職者と県内企業とのマッチングサイトの運営及び求人開拓	・マッチングサイトに新たに掲載された求人数 目標 320件（R6） 実績 145件（R6）	継続 （一部改善）
103	半導体産業振興人材確保対策事業 福祉労働部労働局 就業支援課	31,819	・半導体関連企業等県内の成長産業企業の採用活動を支援し、人材確保を図る。	・ウェブを活用したオンライン面接会の実施 ・県内外の学生を対象とした、半導体関連企業におけるインターンシップの実施	・オンライン面接会就職内定者 目標 10人（R6）実績 8人（R6） ・インターンシップ参加学生数 目標 52人（R6）実績 53人（R6） ・インターンシップ参加企業数 目標 31社（R6）実績 31社（R6）	終了 （再構築）
104	若者就職支援センター事業 福祉労働部労働局 就業支援課	182,721	・個別就職相談や就職支援セミナー等を通じて、若者の早期就職の支援を行う。	・きめ細かな相談支援 ・就職支援のためのセミナーの開催 ・企業と求職者等の出会いの場の提供 ・UIJターン就職の促進	・若者就職支援センター就職率（総合計画） 目標 80%（R6）実績 80.3%（R6） ・若者就職支援センター正規雇用率（総合計画） 目標 93%（R6）実績 93.9%（R6）	継続 （一部改善）
105	多様性を認め合う雇用創出事業 福祉労働部労働局 就業支援課	13,619	・様々な働きづらさを抱える人の働く場の創出という課題をビジネス手法で解決する。	・就労困難者に対する就労訓練の実施及び有効性の実証 ・有識者による助言を受ける仕組みの構築	・就労困難者訓練支援モデル事業における支援者数 目標 20名（R6）実績 74名（R6）	継続 （一部改善）
106	パートナーシップ宣誓制度推進事業 福祉労働部人権・同和对策局 調整課	4,009	・性的少数者が直面している社会生活上の障壁をなくすため、県民への啓発を行うとともに、パートナーシップ宣誓制度を導入し、市町村・民間企業等の理解を促進し、利用可能なサービスの拡充を図ることで、誰もが安心して生活して、たくさん笑顔で暮らしていける県づくりを進める。	・他都道府県との連携 ・民間事業者向けセミナー実施 ・性的少数者への理解促進のための県民啓発 ・性的少数者に特化した電話相談窓口を設置	・民間企業等協力数 目標 1,000社（R6） 実績 1,458社（R6）	継続 （一部改善）
107	福岡未来づくり住宅普及促進事業 環境部環境保全課 建築都市部住宅計画課	9,101	・戸建住宅を供給するハウズビルダーと連携して、モデル団地においてZEH基準を超える省エネ住宅を供給するとともに、太陽光発電設備を初期投資0で導入できる手法（PPA）の活用により、ZEHに必要な不可欠な太陽光発電設備の導入を促進し、省エネ住宅の普及促進を図る。	・「福岡未来づくり住宅」として供給するハウズビルダーを公募し、県と協定を締結し、断熱性能向上に対する補助 ・モデル団地におけるPPA事業者に対する補助 ・「福岡未来づくり住宅」に関する広報	・「福岡未来づくり住宅」の整備実績（累計） 目標 30戸（R6） 実績 18戸（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
108	有害物質流出対策連携強化事業 環境部 環境保全課	4,382	・有害物質等の情報をリアルタイムで関係者と共有し、地図情報システム（GIS）により可視化することにより、災害や事故による公共用水域の汚染及び健康被害の防止に資する。	・有害物質等地理情報システムの運用・改修 ・各保健福祉環境事務所へタブレット端末を配置	・システムの構築及び運用 目標 データ更新（R6） 実績 データ更新（R6）	継続 （縮小）
109	太陽光パネルリユースモデル事業 環境部 循環型社会推進課	13,591	・県内の太陽光発電事業者等と協同して、リユース太陽光パネルを使用した実証事業を実施し、課題を抽出した上で、市場に適正な太陽光パネルのリユースを普及させることにより、資源の有効利用を促進する。	・リユースWG（検討会）を設置し、実証の全体スキーム策定、総合調整を実施 ・最適なリユースパネル診断方法の検証 ・最適なリユースパネルの回収・保管、供給方法の検討 ・リユース太陽光発電システムのモデル施設による実証	・リユース太陽光発電システム（福岡モデル）を構築 目標 構築（R7）	継続 （一部改善）
110	食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	3,798	・資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から、製造・流通・小売・消費の各段階で食品ロスの削減を推進し、持続可能で安全で安心して暮らせる循環型社会を実現する。	・フードバンク活動の普及・促進 ・食品ロス削減県民運動協力店の登録促進 ・福岡県食品ロス削減推進協議会の運営	・フードバンクへの食品提供者数 目標 35（R6） 実績 13（R6） ・「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数 目標 50店舗（R6） 実績 34店舗（R6）	継続 （一部改善）
111	食品ロス削減推進事業 （計画目標達成に向けた取組推進） 環境部 循環型社会推進課	3,393	・フードバンクやフードドライブに企業等が参加しやすい環境をつくり、活動の普及促進を図る。 ・食べもの余らせん隊の取組活性化により、登録数を増加させるとともに、事業者間連携を促進する。 ・食品ロス削減に関する表彰制度を設けることにより、各主体での率先した取組を促進する。	・フードバンク活動等に関する支援 ・食べもの余らせん隊による取組拡大 ・食品ロス削減優良取組知事表彰の創設	・フードバンクへの食品提供者数 目標 35（R6） 実績 13（R6） ・「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数 目標 50店舗（R6） 実績 34店舗（R6）	終了 （再構築）
112	プラスチック資源循環促進事業 （プラスチック代替品の利用促進） 環境部 循環型社会推進課	18,857	・飲食店における代替品への切替を支援することにより、テイクアウトにより増加しているプラスチック使用量の削減を図る。 ・SNS等を活用した啓発により、消費者に代替品の利用促進を図る。	・飲食店のテイクアウト容器等の代替品等への切替支援 ・SNS、アプリ等を活用した消費者への啓発、代替品使用店舗の利用促進	・ワンウェイプラスチック削減量 目標 920トン（R6） 実績 834トン（R6）	終了 （完了）
113	プラスチック資源循環促進事業 （使用済プラスチックの資源循環促進） 環境部 循環型社会推進課	10,525	・事業者による使用済プラスチックの自主回収・再資源化スキームを確立し、プラスチックごみの削減やリサイクル等を推進することで、資源循環の促進を目指す。	・事業者の自主回収・再資源化に関する実証事業支援	・実証事業の実施数 目標 2件（R5） 実績 2件（R5） ・自主回収を行う事業所数 目標 400事業所（R6） 実績 319事業所（R6）	終了 （完了）
114	陸域を含めた総合的な海岸漂着物の発生抑制対策事業 環境部 廃棄物対策課	30,254	・河川及び河川の周辺の陸域における散乱ごみの実態調査を行い、ごみの発生源を特定するとともに効率的な回収方法や発生抑制対策を検討する。 ・調査・検討した情報を市町村に提供するほか、助言・指導を行い、海岸漂着物の発生抑制を図る。	・河川及び河川周辺の陸域の散乱ごみの実態調査 ・河川へのごみ流入対策の検討	・河川ごみ実態調査 目標 5河川（R6） 実績 5河川（R6） ・調査結果を基に対策を講じた市町村数 目標 5市町村（R7）	継続 （一部改善）
115	産業廃棄物監視指導強化事業（掘削調査） 環境部 監視指導課	15,329	・問題のある産業廃棄物処分場の早期発見、早期改善。 ・産業廃棄物の適正処理を推進する。 ・産業廃棄物処理施設に対する県民の安心、安全の確保を図る。	・安定型最終処分場に対して掘削調査（埋立物の組成分析等も含む）を実施	・安定型最終処分場を保有する産業廃棄物処分業者に対する措置命令件数 目標 0件（R5） 実績 0件（R5）	継続 （一部改善）
116	不適正処理現場改善事業 環境部 監視指導課	19,265	・長期化している廃棄物事案を解消する。 ・産業廃棄物処理に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・問題事案についてボーリング調査や組成分析などの行政調査を実施 ・専門家会議を設置し、その助言を受けて、調査結果に基づく課題解決に向けた取組を検討・実施 ・不適正処理実行者に改善能力がない場合に、排出事業者に対する改善作業への協力の要請	・問題事案件数 目標 6件（R5） 実績 6件（R5）	継続 （縮小）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
117	産業廃棄物監視指導強化事業 （休日・夜間監視パトロール） 環境部 監視指導課	27,856	・休日・夜間パトロールにより不法投棄廃棄物を早期に発見、対応する。 ・不法投棄位置情報の電子地図へのマッピングにより、現場特定の迅速化及び関係者間での情報共有に繋げる。 ・不法投棄情報の蓄積・分析による、パトロールの効率化、未然防止策への活用を行う。	・休日・夜間監視パトロールの民間警備会社への委託 ・不法投棄情報を蓄積・分析する福岡県不法投棄マッピングシステムを運用・活用	・県内における1件当たり10トン以上の不法投棄等不適正処理件数 目標 0件（R5） 実績 0件（R5）	継続 （一部改善）
118	ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業 環境部 自然環境課	3,766	・県内の野生動物におけるSFTS感染状況を把握し、その結果を市町村、医療機関、県民に共有することで、ワンヘルスの観点からの野生動物に由来する人獣共通感染症対策及び野生動物の各種防除対策に資することを目指す。	・野生動物におけるSFTSウイルス感染状況調査の実施 ・調査結果の市町村、医療機関、県民への情報提供等	・検体数 目標 150件（R5） 実績 149件（R5）	終了 （完了）
119	特定外来生物対策事業 環境部 自然環境課	30,622	・「福岡県アライグマ防除実施計画」に基づき、県・市町村・地域が一体となったアライグマの捕獲体制を整備するとともに、捕獲情報分析システムの構築により効果的な捕獲の推進を図る。	・アライグマ専用捕獲器の無償貸与 ・捕獲個体の処分体制の整備 ・アライグマ捕獲情報分析システムの構築 ・アライグマ防除講習会の開催等 ・特定外来生物防除対策検討委員会の開催等	・外来生物法に基づくアライグマ捕獲数 目標 1,500頭（R6）	継続 （一部改善）
120	屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン整備事業 環境部 自然環境課	32,783	・ワンヘルスセンター内に、屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーンを整備し、生物多様性保全に関する調査研究等を通じて、ワンヘルスの取組を推進する。	・屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーンの実施設計を実施	・屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーンの整備 目標 実施設計（R6） 実績 実施設計終了（R6）	継続 （拡充）
121	グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業 商工部 商工政策課	32,500	・特区事業者及びそれを下支える県内中小企業の設備投資を県が支援することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。 ・半導体等の生産強化に繋がる設備投資を重点的に支援し、本県への関連企業の集積を図る。	・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	・中小企業の設備投資支援件数 目標 9社（R6） 実績 8社（R6）	継続 （縮小）
122	中小企業DX人材育成事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	35,198	・企業内でDX導入を推進する「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成することで、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを強力に推進する。	・中小企業DX推進オンライン説明会の開催 ・人材育成プログラムの構築・実施	・DX人材育成プログラムによる育成人材数 目標 実績 中核人材 10人（R6） 12人（R6） 支援人材 35人（R6） 33人（R6）	終了 （完了）
123	ものづくり基盤強化事業 （ものづくり生産性向上中核人材育成事業） 商工部 商工政策課技術人材育成室	12,494	・3次元設計、ITを活用した金型、めっき等の製造基盤技術講座の開催により、中小企業の実産性向上に資する中核人材を育成する。	・ものづくり生産性向上中核人材の育成講座の開催	・人材育成講座の参加者数 目標 154人（R6） 実績 169人（R6）	継続 （縮小）
124	テクノロジー人材育成・確保事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	58,767	・本県の成長産業や基幹産業である半導体、デジタル、自動車、ものづくり分野で人材不足に苦しむ県内企業を支援するため、進路選択期の中高校生や県内外の大学生及び保護者・教員、UIJ希望者等に対し、県内企業の魅力や優れた技術、将来性知ってもらう機会を増やし、県内の技術系企業で働くことを目指す人材を一人でも多く生み出す。	・女性エンジニアの活躍する姿や県内技術系企業の魅力を伝える動画のYouTube配信 ・「テクノロジー人材創生塾」2ndシーズンの開催 ・県内技術系企業の情報発信を強化するポータルサイトの保守管理・運用 ・「オープンカンパニー」開催による企業見学会の開催支援 ・職員による学生、UIJ希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信	・参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指すなど行動・気持ちの変化があった者の割合 目標 80%（R6） 実績 85.1%（R6）	継続 （改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
125	事業継続力強化支援事業 商工部 中小企業振興課	14,392	・ワークショップ及びリスク予防診断を開催することで中小企業・小規模事業者が事業継続力強化計画を策定させ、事業者の事業継続力の強化を図るとともに、策定した計画を横展開することで地域防災の強化につなげる。	・事業継続力強化計画の策定ワークショップの開催 ・個別の企業を対象に、災害予防タスクチームを派遣 ・連携事業継続力強化計画策定フォーラムの開催	・事業継続力強化計画認定件数 目標 1,000件（R5）実績 493件（R5）	継続 （一部改善）
126	小規模事業者等成長支援事業 商工部 中小企業振興課	60,000	・コロナ禍で厳しい状況に置かれている県内小規模事業者等の売上拡大、規模拡大の支援により、ウィズコロナにおける成長を目指す。	・伴走支援の強化による小規模事業者の経営力の向上 ・海外から選ばれる小規模事業者への重点支援	・デジタル活用地域活性化事業に取り組む団体 目標 43団体（R6）実績 23団体（R6） ・海外への販路拡大に取り組む事業者 目標 20社（R6）実績 17社（R6）	終了 （完了）
127	事業承継実現支援事業 商工部 中小企業振興課	21,378	・経営者の高齢化により廃業を検討している中小企業・小規模事業者の事業承継を促進し、地域産業や雇用の維持及び世代交代の促進により、地域経済の発展につなげる。	・事業承継前の経営改善につながる取組に要する経費の一部を補助 ・事業譲渡を希望する事業者がM&A仲介業者に支払う仲介手数料の補助	・経営指導員による事業承継の取組につなげる指導を行った事業者数 目標 1,200事業者（R6）実績 1,230事業者（R6）	継続 （縮小）
128	地域中小企業支援協議会事業 （地域中小企業チャレンジ応援補助金） 商工部 中小企業振興課	8,000	・地域中小企業支援協議会が選定する重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援し、売上又は経常利益の向上を図り、成功事例を創出する。	・地域中小企業チャレンジ応援補助金 補助対象者：重点支援企業 補助率：補助対象経費の1/2以内（小規模事業者は2/3以内） ※1企業1事業計画期間につき1回を限度	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数 目標 279社（R5）実績 309社（R5）	終了 （再構築）
129	大学ベンチャー創出・育成促進事業 商工部 新事業支援課	4,752	・次世代の大学発ベンチャー企業を育成することにより、本県内への更なる投資拡大を図る。	・「福岡県CX0バンク」の登録 ・「福岡県CX0バンク」の活性化 ・「福岡県CX0バンク」の活用	・1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数 目標 16社（R6）実績 23社（R6）	終了 （再構築）
130	地域創業促進事業 商工部 新事業支援課	24,451	・地域における起業を支援し、新たな起業者の掘り起しを強化する。 ・ワークショップを実施し、地域の起業者ロールモデルの創出を図る。 ・研修を行い、地域の創業を促進する。	・福岡よかとこビジネスプランコンテスト、地域別交流会、よかとこワークショップの開催 ・起業支援金や移住支援金の支給 ・創業支援研修の実施	・創業支援事業等を活用して創業した件数 目標 4,800件（R5）実績 5,638件（R5）	継続 （一部改善）
131	市町村・ベンチャー協業促進事業 商工部 新事業支援課	5,485	・ベンチャー企業と市町村との協業を支援し、地域課題を解決する成功事例を作ることにより、創業への機運醸成や、ベンチャー企業の集積を図る。 ・成功事例を生んだ手法を県内他自治体と共有することで、ベンチャー企業が活躍しやすい環境を作る。	・市町村の抱える地域課題に関するテーマに加え、ベンチャーに魅力的で将来的な産業集積につながる協業テーマを設定し、市町村と国内外のベンチャー企業のマッチングを実施 ・ベンチャー企業との協業に関するノウハウの共有	・ベンチャーと市町村との協業事業の件数 目標 8件（R6）実績 13件（R6）	終了 （完了）
132	経営革新支援事業 商工部 新事業支援課	27,063	・県内の中小企業の経営革新計画の利用促進と策定指導に取り組むとともに、承認企業の着実な計画実行を支援することにより、本県経済の成長発展を目指す。 ・経営革新に取り組む中小企業を支援することで、経営力の高い中小企業を創出する。	・経営革新計画の策定及び実行支援 ・経営強化に向けた改善提案書の作成	・経営革新計画終了後、売上または経常利益が向上している企業の数 目標 200社（R6）実績 333社（R6）	継続 （縮小）
133	中小企業デジタル化・生産性向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	90,256	・地域経済を支える中小企業の実産性向上に取り組む、人手不足に悩む中小企業を強力に支援する。	・アドバイザーによる支援等、デジタル化を通じた生産性向上支援の推進。 ・優良事例やノウハウの横展開 ・作業環境の整備・改善等の支援 ・設備投資等の一部を補助	・県の支援で生産性が向上した中小企業等の割合 目標 90%（R6）実績 98%（R6）	終了 （完了）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
134	中小企業GX関連製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	12,931	・GX（グリーントランスフォーメーション：脱炭素化と経済発展の両立）への対応を促すことで企業価値向上につなげ、従来製品よりも上のマーケット階層への製品投入や異なるマーケットへの参入等の世界に打って出る中小企業への成長につなげる。	・セミナー（先端事例、工業技術センター機器関連GX技術、ハンズオンの3種類）の実施	・先端（成功）事例セミナーの実施回数 目標 4回（R6）実績 14回（R6） ・GX関連技術や導入事例紹介セミナーの実施回数 目標 52回（R6）実績 27回（R6） ・ハンズオンセミナー（個別指導）の実施事業者数 目標 39社（R6）実績 463社（R6）	継続 （一部改善）
135	航空機産業参入支援事業 商工部 中小企業技術振興課	3,671	・工業技術センターの支援体制及び基盤技術を強化し、参入候補企業を発掘・参入促進を図るとともに、FAIN会員企業等が抱える技術課題等を研究開発、人材育成、技術相談・試験分析等により解決を図ることを通して、企業の航空機産業への参入を技術面から支援する。	・「航空機産業技術支援グループ」による参入支援 ・「航空機産業支援員」の配置 ・航空機部品に関する加工・検査・評価機能の強化	・訪問企業数 目標 24社（R6）実績 26社（R6） ・航空機材料加工・評価データベースの入力件数 目標 24件（R6）実績 34件（R6） ・試作活動支援件数（延べ件数） 目標 12件（R6）実績 21件（R6）	継続 （縮小）
136	ものづくり基盤強化事業 （福岡県ものづくり中小企業推進会議） 商工部 中小企業技術振興課	5,275	・成長に向けて自主的な取組を行う「やる気を持った中小企業」に対し、行政や支援機関、業界団体等が一体となって支援を行うことで、本県ものづくり産業のリーディング企業を創出する。	・福岡県ものづくり中小企業推進会議の運営 ・シンポジウムの開催 ・魅力あるものづくり中小企業の広報事業の実施	・会員企業・団体・機関数 目標 400（R6）実績 469（R6） ・シンポジウム参加者の満足率 目標 90%（R6）実績 99.3%（R6）	継続 （一部改善）
137	福岡バイオエコシステム形成推進事業 商工部 新産業振興課	202,747	・バイオ技術を核とする新産業の創出やバイオ関連企業等を集積させバイオエコシステムを形成する。 ・有望企業の誘致活動や、先端分野の拠点構築を推進する。 ・海外のエコシステムとの連携を推進する。	・福岡バイオコミュニティ推進会議の運営 ・医薬など先端分野における研究開発の推進 ・バイオベンチャー育成事業 ・新製品・新技術創出研究開発支援 ・食品産業など地場企業による製品開発・販売促進支援 ・革新的バイオ産業創出の推進 ・産学官共同研究開発リーディングプロジェクト ・米国の医薬品承認等の支援	・成長産業分野における新規参画企業数（総合計画） 目標 15社（R6）実績 25社（R6） ・県の支援により新たな成長産業分野で製品の実用化を新規に実現した件数（総合計画） 目標 27件（R6）実績 47件（R6）	継続 （拡充）
138	半導体・デジタル産業振興事業 商工部 新産業振興課	98,304	・「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を中核に、グリーンデバイスの一大開発・生産拠点の構築を目指すとともに、ロボット・IoT・宇宙ビジネス・デジタル化システムなどのデジタル産業を振興し、新たなニーズに対応した新産業の創出を目指す。	・福岡県半導体・デジタル産業振興会議の運営 ・販路拡大支援 ・半導体・デジタル産業強化のための企業人材の育成 ・産業技術イノベーションセンターの運営 ・IoT試作検証工房の運営	・県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数（半導体・デジタル） 目標 24件（R6）実績 21件（R6）	継続 （一部改善）
139	水素グリーン成長戦略事業 商工部 自動車・水素産業振興課	373,445	・「福岡県水素グリーン成長戦略」のもと、水素製造・供給のイノベーション、水素利用の拡大、水素関連産業の集積に向けた取組を進め、環境施策を経済成長につなげる水素による「グリーン成長」を目指す。	・水素製造・供給のイノベーション ・水素利用の拡大 ・水素関連産業の集積	・水素エネルギー関連参画企業数の増加数 目標 6社（R6）実績 7社（R6）	継続 （拡充）
140	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課	148,617	・「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」のもと、CASEに対応したサプライヤーの集積や電動車開発生産拠点の形成を図り、地域の競争力強化による北部九州自動車産業の更なる成長・発展を目指す。 ※CASE：自動化や電動化などの次世代技術やサービスを意味する造語	・世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成 ・CASEに対応したサプライヤーの集積 ・先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	・新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数（総合計画） 目標 48社/団体（R6）実績 48社/団体（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
141	産業団地整備促進事業 商工部 企業立地課	58,206	・市町村の企業誘致の受け皿となる産業団地整備を促進し、十分な産業団地を確保することで、自主財源の確保、雇用機会の拡大を目指すことにより、地域経済の活性化につなげる。	・産業団地整備に係る各種調査費等に対する助成 ・産業団地開発に係るアドバイザー活用経費に対する助成	・県及び市町村による産業用地の整備着手面積（総合計画） 目標 100ha（R8）実績 78.6ha（R5）	継続 （一部改善）
142	企業誘致強化推進事業 （福岡県立地企業振興会強化事業） 商工部 企業立地課	4,907	・県内立地企業の本社等へのアプローチを強化し、設備投資情報を素早く入手することで、立地企業の撤退防止や県内における次の設備投資につなげる。 ・新規立地企業の入会を促進し、県と立地企業とのネットワークの拡充を図る。	・立地企業の本社等に対するアプローチの強化 ・立地企業振興会紹介ツールの作成 ・立地企業振興会の運営	・立地企業振興会への新規入会企業数 目標 5社（R6）実績 7社（R6）	継続 （一部改善）
143	福岡県物産展機能強化事業 商工部観光局 観光政策課	8,288	・首都圏等での福岡県物産展の機能を強化し、福岡の新たな名物商品の開発、販路開拓、商品販売、観光PR強化を目指す。	・福岡県物産展における中小企業・小規模事業者の新商品のトライアル販売、観光PR特設コーナーの設置	・物産展における販売額 目標 50,000千円（R6）実績 56,944千円（R6） ・延べ宿泊者数（日本人）（総合計画） 目標 1,616万人泊（R6）実績 1,625万人泊（R6）	継続 （一部改善）
144	観光振興事業 （観光事業推進補助金） 商工部観光局 観光政策課	127,497	・観光振興の核となる観光連盟の組織強化を図り、安定的かつ専門性の高い組織体制において、持続可能な観光振興施策を推進していく。	・観光地域づくり法人福岡県観光連盟の組織強化 ・観光プロモーション事業 ・観光地域支援事業	・リピーター率（総合計画） 目標 64.4%（R6）実績 65.6%（R6） ・県の観光情報SNSフォロワー数（総合計画） 目標 実績 国内向け 150,000人（R6）116,147人（R6） 海外向け 380,000人（R6）484,928人（R6）	継続 （一部改善）
145	伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業 商工部観光局 観光政策課	30,476	・県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、新たな購買層や販路を開拓する。 ・福岡を訪れる観光客（ビジネス客含む）を対象に、「福岡の伝統工芸品（国指定7品目＋県知事指定37品目）」を活用して福岡の魅力ある観光情報を発信し、観光客を誘致するとともに、産地振興にもつなげる。	・匠ギャラリーを活用した「福岡の伝統工芸品」の展示販売・商談 ・「福岡の伝統工芸品」を中心としたおもてなし空間創出	・建築、内装分野の商談件数 目標 5件（R6）実績 5件（R6） ・展示販売会の1回あたりの来場者数 目標 10,000人（R6）実績 8,592人（R6） ・商談会の成約件数 目標 30件（R5）実績 7件（R5）	終了 （再構築）
146	伝統的工芸品の後継者確保支援事業 商工部観光局 観光政策課	7,703	・伝統的工芸品産地においては後継者不足が深刻な状況にあり、産地を支える後継者の確保が喫緊の課題となっている。伝統工芸に関心の高い学生等を対象とした就業体験ツアーを行うことにより後継者の発掘を行う。	・伝統的工芸品の産地でのインターンツアーを実施	・就職につながった人数 目標 10人（R6）実績 9人（R6）	継続 （一部改善）
147	施設園芸における先端技術開発拠点整備事業 農林水産部 農林水産政策課	400,607	・県農林業総合試験場に、施設園芸分野の技術研究を行う「園芸農業アドバンステクノロジーセンター」を設置することを決定。 ・園芸分野の研究設備・機材・人材を1か所に集約することにより、開発段階からの生産者との連携強化、民間企業との連携強化を図り、技術の早急な開発や普及を図る。	・事業認定の申請	・事業認定 目標 策定（R6）実績 達成（R6）	継続 （一部改善）
148	ワンヘルスの推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 林業振興課	10,040	・ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証することで、安全・安心な農林水産物であることを周知し、ワンヘルスの認知度向上につなげる。 ・四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進及び県民の健康づくりの推進を図る。	・ワンヘルス県産農林水産物認証制度の実施 ・ワンヘルス認証制度の認知度拡大 ・「ワンヘルスの森」における森林浴体験ツアーの実施	・ワンヘルスの基本理念に基づき生産する経営体数（総合計画） 目標 3,000経営体（R5）実績 11,078経営体（R5） ・ワンヘルスの森（四王寺県民の森）来場者数（累計） 目標 530千人（R5）実績 536千人（R5）	継続 （一部改善）
149	ワンヘルス実践促進事業 （ワンヘルス認証推進事業） 農林水産部 食の安全・地産地消課	69,777	・ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上・販売拡大により地産地消を推進。	・TVCMや動画配信による認証商品の認知度向上 ・県内の大手量販店における常設コーナーの設置やフェアの開催 ・認証農林水産物を活用したメニューを開発し、PR販売	・ワンヘルス認証農林水産物の認知度 目標 15%（R5）実績 36%（R5）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
150	県産農林水産物輸出促進事業 （輸出重点品目の輸出拡大） 農林水産部 輸出促進課	12,665	・県産農林水産物の輸出拡大のためには、意欲ある事業者等と連携し、所得向上を実感できる輸出事例を作っていくことが必要であるため、政府が策定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で選定された輸出重点品目のうち、本県が強みを持つ八女茶、みかんについて、生産者や事業者と連携し米国向け輸出拡大を図る。	・八女茶の輸出拡大 ・みかんの輸出拡大	・県産農林水産物輸出額（総合計画） 目標 5,520百万円（R5） 実績 5,674百万円（R5）	継続 （一部改善）
151	産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業 農林水産部 輸出促進課 畜産課	44,180	・米国における県産酒、八女茶、「福岡有明のり」の知名度向上、輸出拡大 ・友好提携を契機とした県産農林水産物のベトナム向け輸出拡大 ・輸出に意欲的に取り組む地区の魅力を活かした農林水産物の輸出促進 ・博多和牛の本格輸出の実現に向けた新たな輸出先での販売促進活動の実施	・米国寿司レストランへの県産酒等プロモーション ・県産酒等の国内輸出商社等へのPR商談会の開催 ・ベトナム・ハノイ市との友好提携を契機としたみかんの輸出拡大 ・行政・産地と連携した輸出先国のファンづくり ・博多和牛の輸出拡大に向けた販売促進活動 ・遊休畜舎の改修による「博多和牛」の生産強化	・県産農林水産物輸出額（総合計画） 目標 5,520百万円（R5） 実績 5,674百万円（R5） ・博多和牛出荷頭数 目標 3,400頭（R6） 実績 3,442頭（R6）	継続 （一部改善）
152	農林水産業の明日につながる生産力強化事業 （気象データ駆動型果樹生産確立事業） 農林水産部 園芸振興課	4,977	・果樹は気象の影響を直接的に受ける露地栽培が大半を占めることから、必要な作業や栽培における課題が見える化できる新たなシステムの導入を目的とする。	・県内の主要な果樹品目において、樹園地に、気温、日射量、降雨量等を予測できる気象観測スポットを設置し、スポットから得られる気象データに基づいて、かん水、施肥、防除等管理作業を適正化するシステムを生産現場と連携して実証、構築	・気象予測モデルの活用数（アクセス数） 目標 10,000回（R6） 実績 3,191回（R6） ・主要6品目の収量 目標 1.4t/10a（R4） 実績 目標 1.5t/10a（R4） ※R5以降統計値公表前	継続 （一部改善）
153	6次化商品販売強化対策事業 農林水産部 園芸振興課	4,351	・6次化商品の販売力強化で、農林漁業者の所得向上を目指す。	・商談会への積極的な出展 ・首都圏のセレクトショップなどでのPR販売会の開催	・商談成立商品数 目標 70商品（R5） 実績 73商品（R5）	継続 （一部改善）
154	6次産業化発展事業 農林水産部 園芸振興課	18,591	・6次化商品の改良や販路の開拓を支援し、6次産業化の発展による農林漁業者の経営力の向上を図る。	・6次化商品のブラッシュアップの推進 ・ふくおか6次化商品セレクトションの実施 ・6次産業化チャレンジの支援	・商談成立数（商品／5年累計） 目標 70商品（R5） 実績 73商品（R5）	継続 （一部改善）
155	ディステネーションキャンペーン等を活用した八女茶の消費拡大対策事業 農林水産部 園芸振興課	26,339	・本県を代表するブランド品目である八女茶の認知度を高め、消費を促進し、生産者の所得向上を図る。	・八女茶発祥600年を契機としたPRと販路拡大の支援 ・ディステネーションキャンペーン（DC）と連携した「福岡の八女茶」PR	・首都圏での八女茶の取扱がある茶店舗数 目標 34店舗（R5） 実績 35店舗（R5）	継続 （縮小）
156	大豆新品種導入・良食味米生産支援事業 農林水産部 水田農業振興課	4,454	・「ふくよかまる」の販促PR、九州一体での品種転換を図る。 ・研修会等により将来の種子生産を担う後継者の育成に取り組むことで、将来にわたる種子の安定供給を図る。 ・良食味米生産に取り組む生産者を支援することで県産米の競争力向上を図る。	・大豆新品種「ふくよかまる」の生産拡大	・大豆新品種「ふくよかまる」の作付面積 目標 3,000ha（R6） 実績 6,536ha（R6）	終了 （廃止）
157	種子安定供給体制整備事業 農林水産部 水田農業振興課	18,823	・大豆新品種「ふくよかまる」の全面転換を促進するため、種子の安定供給体制を整備するとともに、「夢つくし」、「元気つくし」、「ラー麦」をはじめとした米麦の種子生産の担い手を確保する。	・大豆新品種「ふくよかまる」の全面転換促進 ・米麦の種子生産担い手支援	・「ふくよかまる」作付面積 目標 3,000ha（R6） 実績 6,536ha（R6） ・「将来ビジョン」を策定した種子産地数 目標 16（R6） 実績 21（R6）	継続 （縮小）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
158	農業DX加速化事業 農林水産部 経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課	463,150	・水田農業、園芸の各分野におけるDX推進のため、スマート農業機械導入の支援等を実施。 ・農業DXの体制整備として、営農支援システムの開発・実証支援、農業DX推進フォーラムによる知見の発信等を実施。	・スマート農業機械の導入支援 ・農業DXの推進体制整備	・DXにつながるスマート農業技術の導入経営体数 目標 350経営体（R6） 実績 566経営体（R6）	継続 （一部改善）
159	女性認定農業者育成事業 農林水産部 経営技術支援課	9,000	・認定農業者を目指す女性農業者に対して、経営改善計画の作成支援及び新品目の導入支援を行うことで、経営参画を支援し女性農業者の能力発揮の促進を図る。	・経営改善計画検討会の開催 ・新品目導入支援	・経営参画する女性農業者数（総合計画） 目標 361人（R6） 実績 402人（R6）	継続 （一部改善）
160	農林漁業女性ベンチャー育成事業 農林水産部 経営技術支援課	16,028	・自らの力で企業の経営資源を取り込むことができる稼げる女性農林漁業者を育成する。	・女性農林漁業者と企業をつなぐベンチャーマーケットの開催 ・企業との取引拡大支援	・応援企業を獲得した女性農林漁業者数 目標 36人（R5～R7） 実績 6人（R5～R6） ・年間売上1,000万円以上の女性農林漁業者の割合 目標 23.6%（R7）	継続 （一部改善）
161	雇用就農者トライアル就農支援事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	11,735	・雇用就農者の確保・定着を支援することにより、雇用型経営の導入を促進し、農業経営力の強化を図る。	・雇用就農の希望者向けに事業説明会を開催 ・農業経験のない就農希望者に基礎研修を実施 ・就農希望者とトライアル就農先のマッチングを行うための面談会を開催 ・人材派遣方式による「トライアル就農」を実施	・定着した雇用就農者数（定着率） 目標 30人（100%）（R5） 実績 6人（66.7%）（R5） ・新規就農者数 目標 400人（R5） 実績 409人（R5）	継続 （一部改善）
162	農業人財育成・経営力強化支援事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	19,087	・農業経営者に必要な専門知識や技術の講座等による強い農業集団の育成支援により、本県の農業を牽引するトップランナーとなる農業経営者を育成する。 ・農業DXに関する教育を取り入れ、農業教育の高度化を図り、デジタル化に対応できる人材を育成する。	・リカレント教育の実施 ・ふくおか農業トップランナーネットワークの設置 ・農業DX教育に対応した教職員の育成 ・農業DX教育の充実	・ふくおか農業トップランナーネットワーク加入後販売金額1億円を超えた経営体 目標 5経営体（R5） 実績 5経営体（R5） ・農業DX教育を受講した教員数 目標 12名（R5） 実績 12名（R5）	継続 （一部改善）
163	農林水産業の明日につながる生産力強化事業 （ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備） 農林水産部 畜産課	6,230	・牛に優しく、人に優しく、環境に優しいというワンヘルスの理念を実践するため、乳牛の疾病リスク低減を図る支援や衛生的な生乳生産に必要な酪農生産基盤整備を推進する。	・受精卵の採卵等によるゲノムを活用した牛群改良	・経産牛1頭当たり乳量 目標 8,850kg/頭（R5） 実績 8,403kg/頭（R5）	継続 （一部改善）
164	農業水利施設流域治水対策事業 農林水産部 農村森林整備課	25,539	・流域全体の基幹的農業水利施設から末端施設まで、機能維持・強化と管理体制の強化を図ることで、流域治水対策を推進する。 ・土地改良区の合併の支障となっている農業水利施設の整備水準の平準化や会計システムの統合を支援することで、土地改良区の合併を推進し、管理体制を強化する。	・農業用ため池等の雨水貯留機能向上を支援 ・土地改良区の体制強化を支援	・農業用ため池等操作 目標 60箇所（R6） 実績 80箇所（R6） ・県営農業用ダム放流操作 目標 3箇所（R6） 実績 1箇所（R6） ・土地改良区合併 目標 90箇所（R6） 実績 100箇所（R6）	継続 （一部改善）
165	くらしのなかの木材需要拡大事業 農林水産部 林業振興課	20,072	・商業施設等における木製玩具の導入や家具の展示販売を支援し、木とふれあう機会を通じて、木を使うことへの県民の理解を促進する。	・県産木材を使用した木製玩具の製作、PR ・多くの県民が利用する商業施設や住宅展示場のキッズスペースへの木製玩具導入を支援 ・ライフスタイルに合わせた家具を開発し、デザインアワードへの出展や百貨店において展示販売する活動に対し助成	・木とのふれあいに参加した人数（R5からの累計） 目標 35,600人（R6） 実績 62,102人（R6）	継続 （一部改善）
166	県産材シェア倍増対策事業 （都市部の木材利用促進事業） 農林水産部 林業振興課	8,431	・新たな県産木材の需要創出に向け、木造ビルの実現に取り組む協議会の活動に対する支援を行うとともに、施主に対して木造ビルの提案ができる建築士を養成することにより、県産木材の利用を促進。	・民間事業者へ木造・木質化を普及する取組を行っている団体への支援 ・県産木材を積極的に利用した木造ビルの設計や提案に必要なノウハウを習得するための技術者講座の開催	・人工乾燥材の生産量 目標 84,250㎡（R5） 実績 78,571㎡（R5） ・講座を受講した建築士の数 目標 50人（R6） 実績 32人（R6） ・着工する木造ビルの数 目標 事業期間内に1棟以上	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
167	「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業 農林水産部水産局 水産振興課	21,426	・消費者が信頼して購入できる県産アサリの供給体制を確立するため、貴重な純国産の天然アサリである「福岡有明あさり」の新たな流通体制（福岡モデル）を構築する。	・福岡モデルを構築するための協議会の運営 ・福岡モデルの構築 ・「福岡有明あさり」のPR	・新たな流通体制での取扱量 目標 100トン（R6）実績 2トン（R6）	継続 （一部改善）
168	次世代漁業人財育成事業 農林水産部水産局 水産振興課	3,202	・水産高校生を対象とした漁協がおこなう県立水産高校生を対象とした現場研修の支援や新規就業者の受け皿づくりのためのノリ養殖経営体の法人化の支援により、新規就業者の確保に取り組み、次世代を担う人材の育成を図る。	・漁協が行う水産高校生の漁業現場研修に対する支援 ・新規就業者の受け皿づくりのためノリ養殖経営体の法人化を支援	・新規漁業就業者数 目標 70人（R6）実績 72人（R6） ・ノリ法人経営体数（累積） 目標 10経営体（R6）実績 11経営体（R6）	継続 （一部改善）
169	クリーンリバー推進対策事業 県土整備部 河川管理課	29,400	・河川愛護意識の普及・啓発を図る。 ・河川愛護団体への支援を行い、育成を図ることにより、自主的な河川の清掃活動を推進する。 ・除草により、護岸などの河川管理施設の状況の点検確認が可能となり、適切な管理が実施できる。	・河川愛護団体への報奨金の支給 ・河川愛護団体の傷害保険、賠償責任保険への加入 ・アダプトサイン（河川美化標識）の設置	・河川愛護団体登録数 目標 530団体（R6） 実績 527団体（R6） ・河川愛護団体の除草区間の登録延長（km） 目標 1,105km（R6） 実績 1,150km（R6）	継続 （拡充）
170	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業 県土整備部 河川管理課	4,389	・市町村が取り込む洪水ハザードマップの更新作業を補助し、水害リスク情報の空白地帯の解消を図る。	・洪水ハザードマップの更新に係る費用負担の補助	・洪水ハザードマップ作成・更新市町村数 目標 16市町村（R6）実績 12市町村（R6）	終了 （完了）
171	三池港国際コンテナ航路安定化事業 県土整備部 港湾課	55,490	・助成により船社の採算性を上げることで、新規航路の開港、釜山航路の大型船化を実現し、海上輸送運賃を下げる。 ・航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。	・三池港利用外資コンテナ船社に対し、三池港に出入港する際に要する特有の経費（曳舟料・水先人料）の一部を負担 ・国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を負担	・三池港貨物取扱量（総合計画） 目標 22,400TEU（R6） 実績 6,295TEU（R6） ・定期便数 目標 大型：週2便 小型：週1便（R6） 実績 小型：週1便（R6）	継続 （拡充）
172	水道事業広域化推進事業 県土整備部 水資源対策課水道整備室	5,188	・人口減少や施設の老朽化等、水道事業が直面する課題を踏まえ、水道事業の経営基盤の強化を図るため、「福岡県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業者間の広域化の取組を推進する。	・県と関係水道事業者で構成する「ブロック別検討会」の開催 ・詳細調査への支援	・広域化の実現に向けた合意形成を目指すブロック数 目標 7ブロック（R5～R7） 実績 2ブロック（R5）	継続 （一部改善）
173	都市計画基本方針等策定事業 建築都市部 都市計画課	10,785	・都市計画基礎調査の結果を踏まえ、都市の実情を分析し、これまでの施策の見直しをするとともに、防災まちづくりの考え方を踏まえて「福岡県都市計画基本方針」及び「福岡県都市計画運用方針」を改定し、「福岡県都市計画区域マスタープラン」に反映し、災害に強い持続可能なまちづくりの実現を図る。	・福岡県都市計画基本方針、福岡県都市計画の運用方針、福岡県都市計画区域マスタープランの策定	・福岡県都市計画基本方針の策定 目標 公表（R7） ・福岡県都市計画の運用方針の策定 目標 公表（R7） ・福岡県都市計画区域マスタープランの策定 目標 公表（R8）	終了 （完了）
174	建設業魅力発信事業 建築都市部 建築指導課 県土整備部 県土整備企画課	12,980	・若者に対し、将来の職業候補の一つとして建設業を認知してもらうため、業界団体と連携し、効果的に建設業の魅力を発信し、担い手確保を促進する。 ・女性技術者の様々な働き方、悩みを共有する場を設けることにより、女性技術者のキャリアアップや技術・技能の向上に繋げる。	・PR動画の制作・配信 ・PR冊子の作成・配布 ・建設業振興特設ホームページの作成・配信 ・魅力発信セミナー ・女性活躍PR動画の制作・配信 ・女性活躍セミナー	・特設ホームページアクセス数 目標 3万件（R6） 実績 3.3万件（R6）	継続 （拡充）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
175	省エネルギー住宅普及促進事業 建築都市部 住宅計画課	28,543	・県民意識の向上、県内中小工務店等の技術力向上を行うことで、既存住宅の省エネルギー改修の取組を進め、脱炭素社会の実現に繋げる。 ・耐震改修と合わせた省エネ改修を誘導することで耐震性がある住宅についても省エネ化を促進させる。	・省エネ改修工事業者向け講習会の実施 ・既存住宅性能向上改修工事費補助制度	・新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性能を有しない住宅ストックの比率 目標 5%（R7） ・既存住宅性能向上改修工事費補助制度の補助実績 目標 70件（R6） 実績 166件（R6） ・住宅省エネ化普及啓発事業の講習会受講者数 目標 120人（R6） 実績 62人（R6）	終了 （再構築）
176	マンション管理適正化推進事業 建築都市部 住宅計画課	5,191	・「マンション管理適正化推進計画」を策定し、個別の管理計画の認定を実施すると共に、国の基本方針に基づく指導・助言を行う事により、マンションの老朽化を抑制し、県内の良好で安全な居住環境を確保することが可能になるとともに、適正管理を行うマンションの資産価値の維持は、空き家の発生抑制にも寄与する。	・福岡県マンション管理適正化推進計画策定及び市の計画策定支援 ・マンション関連団体と連携した、県民及びマンション管理組合に対する普及啓発	・マンション管理基礎セミナー参加者人数（累計） 目標 640人（R6） 実績 96人（R6） ・マンション管理士派遣等業務派遣件数（累計） 目標 88件（R6） 実績 13件（R6）	終了 （廃止）
177	古代日本の「西の都」魅力発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	8,203	・「西の都」の構成文化財や関連文化財の総合的な整備、活用等を図り日本遺産の認定継続に繋げ、地域住民による文化財の価値の再認識を促し、文化財の保存・活用の機運を醸成するとともに、本県への来訪につなげ、地域振興・観光振興に寄与する。	・「西の都」調査研究・発信事業	・「西の都」ホームページの利用者数 目標 36,000件（R6） 実績 82,194件（R6） ・「西の都」に関する興味関心度の向上 目標 90%（R6） 実績 96%（R6）	終了 （完了）
178	「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業 教育庁教育振興部 高校教育課	38,268	・未来を担う高校生が海外に関心を持つ契機となるよう、短期留学研修プログラムを実施し、将来、世界で活躍する人材を育成する。	・海外での短期留学研修プログラムの実施	・世界で活躍したいと意欲が高まった生徒の割合 目標 100%（R5） 実績 100%（R5） ・国際感覚を将来に役立てたいと感じた生徒の割合 目標 100%（R5） 実績 100%（R5）	継続 （拡充）
179	県立工業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	51,922	・先端成長産業をはじめとする幅広い産業に対応できる人材の育成	・高度ものづくり技能育成事業 ・3次元CAD活用能力育成事業 ・産学官連携産業人材育成事業 ・半導体人材育成事業	・県内企業への就職率 目標 75.0%（R5） 実績 67.4%（R5） ・県内自動車関連企業への就職率 目標 30.0%（R5） 実績 24.8%（R5） ・県内半導体関連企業への就職率 目標 18.0%（R5） 実績 16.1%（R5）	継続 （拡充）
180	プログラミング実習環境整備事業 教育庁教育振興部 高校教育課	58,025	・大学入学共通テストに対応できる力を育成するとともに、DX社会において活躍する人材を育成する。 ・実践的な「プログラミング」の学習環境を整備し「情報Ⅰ」への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図ることで、ICTを課題解決のために活用できる発想力や論理的思考力を育成する。	・プログラミングを含む「情報Ⅰ」の学習教材導入	・生徒の授業アンケートによる学習意欲の向上 目標 80%（R5） 実績 86%（R5） ・生徒の授業アンケートによるプログラミングを用いた課題解決力の向上 目標 60%（R5） 実績 80%（R5）	終了 （完了）
181	統合型校務支援推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	155,357	・生徒の基本情報等管理システムの導入により、教員の業務を標準化し、効率化を図る。 ・システムの統合化により、生徒個々に異なる学習状況等を適正に管理するとともに、より生徒一人一人に適切な学習を指導・援助することを可能とすることで、生徒の個性を伸ばす教育を推進する。	・生徒の基本情報等管理システムの運用	・校務の業務負担を軽減した学校数 目標 30%（R5） 実績 33.6%（R5）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
182	学級づくりと個別最適な学習推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	8,491	・教師と児童生徒及び児童生徒同士の信頼関係等を築くことで学級適応感を高めるとともに、非認知的能力を育み、知識・技能等の育成に繋がる基盤づくりを図る。 ・科学的分析方法を用いての状況の把握、分析をしつつ、個別最適な手立てを講じることで、低学年段階からの学力低位層の学力向上を図る。 ・埼玉県の学力調査に、複数校を試行的に参加させることで、IRT調査による精緻な学力把握・分析手法を獲得するとともに、客観的なデータに基づく検証改善プロセスの高度化を図る。	・児童生徒の学級適応感の向上 ・学力状況の正確な把握 ・学力低位層の学力向上	・福岡県学力調査（小5、中1・2のモデル校における四分位層（C層+D層）の割合の県との差） 目標 -3.0ポイント（R6）※中1・中2のみ 実績（小5）実施なし （中1）国語3.6ポイント 数学2.0ポイント （中2）国語2.4ポイント 数学1.2ポイント ・全国学力・学習状況調査（小6・中3のモデル校における四分位層（C層+D層）の割合の全国との差） 目標 -3.0ポイント（R6） （小6）国語-8.9ポイント 算数0.6ポイント （中3）国語2.1ポイント 数学6.9ポイント ・Hyper-QUの結果（学級生活満足群に属する児童生徒の割合） 目標（小学校）65% 実績（小学校）68.6% （R6）（中学校）55% （R6）（中学校）56.1%	終了 （完了）
183	児童生徒を取り巻く生活環境改善事業 教育庁教育振興部 義務教育課	64,520	・貧困をはじめとする児童生徒を取り巻く生活環境を改善することにより、不登校等の生徒指導上の諸課題の解決を図る。	・市町村によるスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置促進 ・学校危機管理に係る法的理解促進のための支援 ・教育困難校の生徒指導体制及び教育相談体制の強化 ・教育困難な指定小中学校支援	・SSW配置中学校区数の割合 目標 100%（R6）実績 99%（R6） ・対応件数のうち解決又は好転（支援中）した割合 目標 47%（R6）実績 23.4%（R6） ・不登校児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童の割合（公立小中学校） 目標 35%（R5）実績 32.7%（R5）	継続 （一部改善）
184	不登校児童生徒支援強化事業 教育庁教育振興部 義務教育課	15,226	・教育支援センターの機能強化・設置促進を図り、大学生サポーターの活用等による接触困難生徒の学校復帰に向けた支援、教育機会の確保を行う。また、教育支援センター職員に対する研修を実施し、職員の資質能力向上を図る。	・教育支援センターの機能強化 ・ラーニングサポーター事業 ・教育支援センターの職員の資質能力向上のための研修体制の整備	・学校内外のいずれにおいても相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合（公立小中学校）（総合計画） 目標 35%（R6） 実績 38.3%（R6（R5実績））	終了 （再構築）
185	情報活用能力向上事業 教育庁教育振興部 義務教育課	5,880	・小・中学校の9年間で組織的・系統的に取り組むカリキュラム・マネジメントに基づいた実践的な研究を行うことを通して、その成果を広く県下に普及・啓発し、もって情報活用能力の育成に資する教育活動の充実を図る。	・研究指定地域への委託による実践的な研究 ・推進協議会の委員による研究指定地域の実践等への指導・助言 ・県内各地域・学校への周知・広報	・福岡県の「教育の情報化の推進状況調査」において「情報活用能力の育成・評価」に関する項目のレベル2以上の学校を8割以上にする 目標 80.0%（R6） 実績 77.4%（R6）	継続 （一部改善）
186	県立学校等医療的ケア体制整備事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	252,826	・県立学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、関係医療機関と連携を図りながら、看護職員を配置して医療的ケアを行うことにより、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。 ・市町村教育委員会及び学校に対しても支援を行う。	・学校における医療的ケアの体制整備 ・看護職員、教員及び市町村職員に対する研修 ・運営協議会の開催（医師、看護職員、学識経験者）	・医療的ケアを希望する児童生徒に対し、その内容や頻度に応じた、必要数の看護職員の配置 目標 100%（R6） 実績 100%（R6）	継続 （一部改善）
187	特別支援学校における健康・体力増進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	4,340	・県立特別支援学校において、安全安心な器械・器具である「ケア・トランポリン」を用いた効果的な指導を実施することにより、障がいのある児童の体力の向上、健康の保持増進及び取組についての理解啓発を図る。	・小学部を有する県立特別支援学校（17校）に「ケア・トランポリン」をリースにより配備 ・インストラクターを招いたケア・トランポリン教室の開催	・小学部における週1回の「ケア・トランポリン」の活用 目標 100%（R6）実績 88.2%（R6）	終了 （完了）
188	高等学校インクルーシブ教育システム構築支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	45,288	・特別支援教育支援員の適切な配置により教員の負担軽減を図るとともに、高等学校等におけるインクルーシブ教育システムの更なる推進を図る。	・特別支援教育支援員の適切な配置と活用 ・インクルーシブ教育システム推進協議会の設置	・特別支援教育支援員の支援状況に関する所属長の総合評価〔「大変効果があった」〕の割合 目標 100%（R6）実績 90.9%（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
189	ICTを活用した競技者育成システム構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	26,829	・国体等での活躍を足掛かりに国際大会で活躍するアスリートを常時輩出するために、ジュニアアスリートに、より効果的で機能的な育成・強化等を行うICT環境を整備する。 ・競技力の向上を図るためICTを活用した強化事業を行い、より効果的な練習方法を選手に提供する。	・各競技団体の強化活動をより効果的なものにするためのICTが活用できる環境整備 ・各競技団体がICTを用いた強化活動ができるよう講習会の実施	・全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会における8位以内入賞者数 目標 98名（R6） 実績 81名（R6） ・アンケートにおいて、ICTの活用で競技力が向上したと回答した競技団体の割合 目標 80%（R5） 実績 96%（R5）	継続 （一部改善）
190	ナショナルアスリートパスウェイ構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	8,347	・福岡県単体では効率的な強化が困難である競技について、これまで本県が蓄積してきたナショナルアスリートパスウェイ構築事業のノウハウを活用し、中央競技団体から優秀な指導者を招聘することにより、多くの選手が質の高い指導を受け、才能を見いだされるようにする。また、他県のライバルと切磋琢磨することで、アスリート同士がレベルアップを図る競技者育成環境を構築する。	・ナショナルアスリートパスウェイ構築事業	・年代別代表や中央競技団体主催事業への輩出数（修了生含む） 目標 11名（R6） 実績 10名（R6）	継続 （一部改善）
191	令和6年度北部九州インターハイ競技力向上事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	4,907	・令和6年度北部九州インターハイにおいて、各開催競技の競技力向上に伴い上位入賞が増加することで、更なる部員数獲得や部活動の活性化に寄与する。 ・開催競技における本県高校生の活躍に伴い、県民に夢や感動を与える機会を提供することで、県民のスポーツに対する意識が向上するとともに、スポーツへの関心を喚起する。	・ナショナルチームのコーチ等を招聘した強化練習会の開催	・本県開催7競技種目の入賞数 目標 56（R6） 実績 37（R6） ・本県開催7競技種目の部員数 目標 11,859人（R7）	終了 （完了）
192	読書好きを育む環境づくり応援事業 教育庁教育振興部 社会教育課	3,991	・多様で特色ある読書活動の展開を支援することを通して、子どもの読書環境の更なる充実を図りながら、「読書が好きな子ども」を増やし、子どもの読書週間の形成・定着を図る。	・市町村が行う乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者への啓発等への補助 ・読書活動を行き届かせる特色ある取組・イベントの実施 ・優れた実践の交流を通して読書活動への機運を高める交流会の実施	・全国学力・学習状況調査「読書は好きですか。」に肯定的回答をする児童（小学6年生）の割合 目標 74.1%（R5） 実績 72.7%（R5） ・全国学力・学習状況調査「読書は好きですか。」に肯定的回答をする生徒（中学3年生）の割合 目標 68.1%（R5） 実績 65.4%（R5）	継続 （縮小）
193	業務のデジタル化事業 警察本部 総務部総務課 警務部情報管理課	90,157	・県民サービスの向上のため、オンライン申請サイトの利用環境を整備し行政手続のオンライン化を推進する。 ・安定した県民サービスを提供するため、災害時でもサービスを停滞させない強固な通信ネットワークを整備するとともに、情報発信の拠点となる県警ホームページ及び本部サーバー室のセキュリティを強化する。 ・デジタル社会への対応のため、会議用タブレット端末を導入し会議のペーパーレス化を実現する。	・「ふくおか電子申請サービス」を利用した行政手続のオンライン化 ・公共サービス安定化のための通信ネットワークの強化 ・情報発信のための県警ホームページのセキュリティ強化 ・警察施設のセキュリティの強化 ・会議のペーパーレス化	・オンライン化した行政手続数 目標 60手続（R6） 実績 58手続（R6） ・ペーパーレス会議システムの利用率（定例会議） 目標 60%（R6） 実績 91.9%（R6）	継続 （一部改善）
194	犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援・相談課	17,365	・犯罪被害者等基本法等に基づく各種施策を実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させることで、犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。	・遺族支援の強化 ・経済的支援の強化 ・広報啓発の強化	・被害者支援活動実施率 目標 100%以上（R6） 実績 101%（R6） ・広報啓発活動回数 目標 144回（R6） 実績 161回（R6）	継続 （一部改善）
195	警察業務デジタル化推進事業 （デジタル基盤構築事業） 警察本部警務部 警務課、教養課、情報管理課	7,566	・警察業務のデジタル化推進により合理化・効率化を図る。 ・各種会議及び研修の効果的な実施による全警察職員個々の能力向上及び現場執行力の強化を図る。	・eラーニングシステムの導入 ・商用Web会議システムの導入	・eラーニングシステムにおける教養資料アップロード件数 目標 114件（R8） 実績 84件（R6） ・Web会議の年間開催回数 目標 400回（R6） 実績 458回（R6）	継続 （一部改善）

No.	事業名 担当部局	R6 事業費（千円）	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 （今後の方向性）
196	女性警察官の採用・登用拡大事業 警察本部警務部 警務課	3,307	・女性警察官の採用・登用を拡大し、優秀な女性警察官を確保することにより、組織力を強化し、女性の活躍推進を図る。	・SNS等を活用した効果的な女性警察官採用募集勧奨活動の推進 ・説明会やイベントを活用した女性受験者の獲得	・女性警察官受験競争倍率 目標 現状（R5:6.7倍）以上（R6） 実績 3.7倍（R6）	継続 （一部改善）
197	警察安全相談強化事業 警察本部警務部 警務課	8,851	・警察安全相談業務の高度化による県民の更なる安心感の醸成 ・警察安全相談受理の効率化による執行力の強化	・各警察署へのIVR（音声応答転送装置）及び通話録音装置の導入	・刑法犯認知件数 目標 23,000件以下（R8） 実績 37,047件（R6）	継続 （一部改善）
198	暴力団犯罪緊急安全対策事業 （二セ電話詐欺対策の強化） 警察本部 生活安全部生活安全総務課 暴力団対策部組織犯罪対策課 刑事部刑事総務課	46,952	・暴力団の有力な資金源となっている二セ電話詐欺は、令和5年が認知件数・被害額ともに、前年比で増加していることから、資金源対策、検挙対策及び保護対策を推進することにより、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進していく。	・固定電話通信事業者と連携した二セ電話詐欺の防止 ・調査委託費の整備 ・検挙対策資機材の整備 ・保護対策体制の強化	・二セ電話詐欺被害額 目標 3.5億円以下（R8） 実績 23.3億円（R6）	継続 （拡充）
199	社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業 警察本部 刑事部刑事総務課、捜査第一課、鑑識課 交通部交通捜査課 生活安全部少年課、サイバー犯罪対策課 警務部情報管理課	97,658	・捜査の科学化・高度化による捜査基盤の強化を図り、県民の安全・安心を確保する。	・通信傍受室の整備、検視現場映像配信装置、ドローン等の整備	・性犯罪認知件数（総合計画） 目標 190件以下（R6） 実績 482件（R6） ・二セ電話詐欺被害額（総合計画） 目標 3.5億円以下（R6） 実績 23.3億円（R6） ・交通事故死者数（総合計画） 目標 80人以下（R6） 実績 91人（R6）	継続 （一部改善）
200	暴力団排除総合対策事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	15,303	・「福岡県暴力団排除条例」を駆使し、暴力団組織の弱体化・壊滅を図る。	・公共工事等からの暴力団排除の実施 ・保護対象者に対する保護対策の徹底 ・暴力団の排除に資する民事訴訟の援助	—	継続 （一部改善）
201	暴力団対策緊急事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	154,218	・暴力団対策法・暴力団排除条例の効果的活用による検挙・暴力団排除・保護対策の三位一体の取組により、暴力団の弱体化・壊滅を図る。	・暴力団員の徹底検挙対策の推進 ・暴力団排除活動の徹底 ・保護・警戒活動の徹底 ・元暴力団員を雇用した企業に対する支援制度の整備	—	継続 （一部改善）

2 外部評価における意見への対応状況一覧（12事業）

No.	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
1 (1-5)	ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	・県民が、災害への備えといざという時に適切な行動がとれるよう、現在地の防災情報をプッシュ通知によりお知らせし、避難所の情報を地図で見られるようにし、災害時に取るべき行動をイラストで示す、といった、防災メールを強化した3つの特徴を活用して、配信する。	・県公式LINEメニューに防災情報があるが、そこから防災アプリの登録や閲覧ができるようになると良い。	・県公式LINEメニュー（防災情報）に、アプリ登録サイトのリンクを追加。
			・ダムや河川に関する情報については、アプリトップ画面から簡易に詳細ページへ遷移することが出来る仕組みとしている。 警固断層などの地震に関する情報については、今年度の地震防災アセスメント調査結果を踏まえ、県内の想定震度や液状化に関する情報を年度末に掲載する予定。	
			・県民の方が個人レベルで必要な情報にたどり着けるように、アプリからリンクに飛べるようになるとよい。	・アプリでは、土砂災害や河川の情報の他、リンク集を通じて、自治体の防災ページやライフライン交通情報等の様々な防災に関連する情報を確認することが可能な仕組みとしている。
			・成果指標は登録者数となっているが、事業費はシステムの保守運用に関するものであり、指標が事業費に基づいていない。	・保守運用に関する成果指標として、新たに「アプリの稼働率」を設定し、事業効果を適切に図ってまいる。
			・アプリのトップ画面の設計について、状況に応じその時必要な情報が一番上に表示されるなど、使いやすくしていただきたい。	・アプリのトップ画面では、発表されている気象情報の他、「災害に備える」コンテンツを現在の災害警戒レベルに応じた内容にて表示している。 ・ご意見を踏まえ、改めてトップ画面に必要な情報を精査し、より使いやすい防災アプリを目指してまいる。
			・市町村のアプリや市町村が提供する情報とうまく連携させることが県民にとって大事なことで、コストも含めて検討いただきたい。	・現在「まもるくん」では、県内市町村の防災情報と連携し、市町村が発信する避難指示や避難所の開設状況・混雑状況等の防災情報を配信している。 ・今後も必要に応じてさらなる連携を検討してまいる。

No.	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
2 (1-15)	自転車活用推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	・自転車活用推進法第4条に掲げられる地方公共団体の責務である、基本理念に関する県民の理解を深めるため、自転車の活用を総合的、計画的に推進する。 ・自転車活用により得られる多様な効果を県民に広く発信し、自転車の活用促進を総合的に図るとともに、交通体系における自転車による交通の役割の拡大を図る。	・事業概要1の自転車通勤の普及促進については、インプットの指標設定ができるのではない。	・インプット指標ではないものの、自転車通勤普及促進セミナーの効果を、より明確に把握できるよう「セミナーをきっかけに自転車通勤を検討した企業」を指標として追加する。
			・自転車通勤によるメリットが環境保護や健康増進ということであれば、そのことが成果指標にならないといけない。	・環境保護や健康増進効果を把握するには、二酸化炭素削減率や健康についての調査が必要となるが、これらと自転車通勤との因果関係を明確に区分することができないため、成果指標とすることは困難である。
			・トータルで自転車をどう捉えるかというところから始めて、思い切ったところまでやるといった取組の本気度が全く見えない。できるところでやろうとするとゴールは見え、これでは成果の出ようがない。	・当該事業は、第2次福岡県自転車活用推進計画に則した施策のごく一部であるが、委員の意見を踏まえ、社会における自転車のあり方や目指すべきゴールについて総合的な議論を行った上で、次期計画の施策を検討する。
			・自転車通勤とサイクリススポーツではレベルが相当違うが、なぜ一緒に取り組んでいるかわからない。どこに焦点を当てて事業を行うのかを明確にいただきたい。	・自転車通勤の普及とサイクリススポーツの普及については、第2次福岡県自転車活用推進計画においては、同じ県の取り組む施策として位置づけられているが、事業そのものはそれぞれの所管課で取り組んでおり、当課で実施している事業では自転車通勤に焦点を当てて実施している。
3 (1-98)	ホームレス等自立支援事業 福祉労働部 保護・援護課	・例年1月に実施するホームレス実態調査の結果をもとに、学識関係者やNPO法人等の支援団体とホームレス問題の現状を分析し、路上生活からの脱却支援、脱却後の就労支援の推進を図る。 自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされたものが多数存在し、地域社会との軋轢が生じつつある現状に鑑み、福岡県ホームレス自立支援推進協議会を設置し、市町村及び民間団体と連携して自立支援策を講じる。 ・高齢や障がい等の理由により自立することが難しい矯正施設等退所者に対して、矯正施設入所中から福祉的ニーズを確認することで退所後直ちに福祉サービス等につなぎ、帰住先を確保し社会復帰と再犯防止を図る。	・予算配分のほとんどが地域生活定着支援センターだが、これに関する成果指標がない。大きな社会のシステムが動くところの仕組みがちゃんと動いているかどうかを見るという意味では成果指標は重要。	・事務事業評価書を修正し、成果指標として地域生活定着支援センターの支援実績を追加する。

No.	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
4 (1-144)	観光振興事業 (観光事業推進補助金) 商工部観光局 観光政策課	・県では、観光産業の更なる発展を目指し、旅行者の県内周遊・滞在を促進するため、地域連携観光地域づくり法人(地域連携DMO)である観光連盟と連携して、観光プロモーションや観光地域づくり支援に取り組んでいる。 ・観光振興の核となる観光連盟の組織強化を図り、安定的かつ専門性の高い組織体制において、持続可能な観光振興施策を推進していく。	(意見なし)	
5 (1-169)	クリーンリバー推進対策事業 県土整備部 河川管理課	・河川愛護意識の普及・啓発を図る。 ・河川愛護団体への支援を行い、育成を図ることにより、自主的な河川の清掃活動を推進する。 ・除草により、護岸等の河川管理施設の状況の点検確認が可能となり、適切な管理が実施できる。	(意見なし)	
6 (1-194)	犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援・相談課	・犯罪被害者等基本法、福岡県犯罪被害者等支援条例、第4次犯罪被害者等基本計画、福岡県警察犯罪被害者支援基本計画に基づく各種施策を実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させることで、犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。	・性犯罪被害に遭われた方が学校に行けなくなるといった犯罪の後遺症のようなものに対する手厚い支援、長いケアができるとよい。 ・成果指標の「被害者支援活動実施率」が100%を超えているが、100%やるべき支援を行った上で、1%が別のところ(指定していない事件)で支援を行っていることがわかるようにした方がよい。	・警察の事業に入っていないが、当課配置の臨床心理士の資格を持つ職員がカウンセリングという形で入り、スクールカウンセラーと連携を取りながら対応している。 ・成果指標の「被害者支援活動実施率」の表の内容を変更 ・目標値の設定根拠の被害者支援活動実施率に説明文を追加
7 (1-34)	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・「福岡県性暴力根絶条例」に基づき、「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪をはじめとする性暴力の被害者及び加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。	・若年層に対する性犯罪も増えてきているため、アドバイザー派遣事業については、子どもたちの成長具合を見ながら、適切な指導を早期にできるとよい。アンケート結果の分析をして、より踏み込んだ内容にしていきたい。 ・成果指標が大人も含めた性犯罪認知件数であり事業効果が見えにくいため、未成年者の被害者数を、成果指標にしくとも注視しながら進めていただきたい。	・アンケートの分析結果を活用し、昨年度、小学校低学年、中学年及び高学年のテキスト見直しを実施済。 ・今年度も中学校及び高等学校のテキスト見直しを実施予定。 ・今後も、アンケート結果等を踏まえながら、適宜、テキストの見直しを実施する。 ・ご意見を踏まえ、未成年者の被害者数の経過を注視しながら取組を進めてまいります。

No.	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
8 (1-74)	小児・周産期医療対策事業 (周産期救急搬送時受入調整事業) 保健医療介護部 医療指導課	・新生児集中治療室(NICU)が相対的に少ない福岡地域において、受入調整に係る医師の負担を緩和し、受入不可の事案を解消することで、搬送の円滑化を図るとともに、総合周産期母子医療センターが、NICU病床の空床確保を図ることで、常時重篤な患者に対応できる環境を整備する。	・夜間休日の調整数を増やすのではなく、調整不能数をゼロにしていこうを目指すのであれば、成果指標が違うのではないか。受入困難数を減らすことが一番大事であり、100%を目指すということであれば、加えて成果指標とすべきではないか。 ・人命に関わるため、できるだけ早く受け入れができるよう、依頼から受入までの時間を成果指標に設けてはどうか。	・年間70件の目標は、平成24年度に実施した調査から、福岡地域の周産期母子医療センターで母体搬送の受け入れを断った件数を基に設定し、目安として定めたもの。 ・本事業は、調整不能数(搬送できなかった件数)がゼロであることは当然の前提であり、より円滑な搬送につなげる目的で行っている。したがって、その前提を成果指標とする意義は見出しがたい。 ・依頼から受入を行うまでの時間を成果指標とすることは、依頼先医療機関での検討時間や依頼元医療機関から依頼先医療機関への搬送時間といった、コーディネーターの動きに左右されない時間が含まれており、案件ごとにかかる時間が異なることから、指標として一律に定めることができない。
9 (1-96)	障がい者収入向上支援事業 (「福岡モデル」就労支援推進事業、県優先調達拡大事業、県デジタル化業務発注事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優先調達の拡大による共同受注機能の強化を図る。	・障がいのある方が作業の過程でスキルを身に付け、工賃単価を上げていくといった取組は必要であり、その取組を細かく分けて取組の状態が見えるような成果指標を設定できるとよい。 色んな障がいのある方に合う仕事の量や質を丁寧に見ながらやっていかないとけないので、成果指標が平均収入額だけだと事業の細やかな部分が見えてこない。 ・指導員の育成など、デジタルの仕事を受注できていない事業所への支援にも取り組んでいただきたい。	・障がいの程度、特性は多岐にわたるため、作業の過程で身に付けるスキルも様々であって、成果指標として一律に設定することは困難である。 ・なお、平均収入月額については、障がい特性等により利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、国が新しい算定式を導入しており、より実態に即した算定ができるようになっている。 ・意見を踏まえて、事業所への支援について検討していく。
10 (1-111)	食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	・資源の有効利用、環境負荷低減の観点から食品ロス削減の推進。 ・食品ロス削減による資源の有効利用を通じた持続可能で安全で安心して暮らせる循環型社会の実現。	・事業の成果を登録店舗数だけで評価するのは難しい。食品ロス削減の状況がわかるようにするにはどういう方法がいいか、少し研究していただき、成果が見えるような工夫をしていただきたい。	・食品ロスの量については、都度都度出すことが難しいため、「「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数」を「福岡県食品ロス削減推進計画」(R4～R8)の個別目標として掲げ、本事業の成果指標としているものである。 ・本計画はR8年度を計画の見直し時期としていることから、R8年度の見直しの際に、ご指摘を踏まえた食品ロス削減の状況がわかる適切な指標を検討し、反映させる。

No.	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
11 (1-158)	農業DX加速化事業 農林水産部 経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課	・水田農業、園芸の各分野におけるDX推進のため、スマート農業機械導入の支援、マーケット情報や物流情報の管理システム構築支援におけるデジタルデータ活用体制の推進等を実施。 ・農業DXの体制整備として、「福岡県農業DX推進協議会」で推進計画策定、産地とメーカー、県が一体となった営農支援システムの開発・実証支援、農業DX推進フォーラムによる最新の知見を発信。	(意見なし)	
12 (1-179)	県立工業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・先端成長産業をはじめとする幅広い産業が求める高度な技能や、実践的なものづくり技能に対応できる人材の育成。 ・先端成長産業が求める、開発に携わる視点・考え方を養う。 ・最先端の高度な知識を習得し、それを活かすための高度な技術を身に付ける。 ・人材育成のための教員等の技術力・指導力の向上。 ・県立工業高校生の県内就職率の向上。 ・半導体関連産業の活発化に対応するため、高校卒業後に半導体関連産業でオペレーターだけでなく保守業務まで対応できる人材を育成する。	・事業の趣旨としては技能を高めることなので、専門人材の育成の成果が見られるような指標があるとよい。 ・かなりの事業費を機材に充てているので、それがきちんと利用され、在学生の人材育成、教育に役立っているのがわかる成果指標があるとよい。	・リース機材を配備したすべての学校で使用されているものの、その使用率までは把握できないため利用状況に関する成果指標の設定は困難であるが、生徒の教育訓練前後の意識変化や別事業(職業資格取得支援事業)等の合格者数の変化を複合的に考えた指標を今後検討してまい。

3 政策事前評価一覧(129事業)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
1	オフィス改革推進事業 総務部 行政経営企画課	・ペーパーレスを基本とした働き方にシフトを図ることによる文書の削減と適切な文書管理の実現 ・コミュニケーションの活性化による意思決定の迅速化・施策立案能力の向上 ・これにより、優秀な人材の確保・定着に繋げ、良質な行政サービスの持続的な提供を実現する。	・専門的知識を有する民間事業者の支援を受けながら、各所属の実情に応じたレイアウトへと変更 ・レイアウトの改善、デスク・テーブル・椅子など什器の調達	・執務室内の保有文書量削減 目標 40% (R7) ・紙使用量（印刷枚数）削減 目標 60% (R7)
2	県職員のメンタルヘルス相談体制強化事業 総務部 総務事務厚生課	・メンタルヘルス不調による長期休務者の発生及び不調の繰り返しを抑制するため、高ストレス者へのラインケアを強化するとともに、長期休務者が多い出先機関に対する相談（面談）体制を強化することで、福岡県総合計画を推進するための業務執行体制の確保を図る。	・高ストレス者への組織的なラインケアが可能になる仕組みの構築 ・出先機関に対する相談（面談）体制の強化	・長期休務者の割合 目標 2.74% (R7)
3	個別避難計画作成支援強化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	・避難行動要支援者の把握等、重要な役割を果たす「自主防災組織」に対し、地区防災計画作成、避難訓練の実施及び資機材購入費用の補助を行い、自主防災組織の活性化、個別避難計画の作成を促進することを通じて地域防災力の向上を図る。	・地区防災計画の作成と避難訓練を実施する自主防災組織に対し、実施費用と資機材の購入費用の補助	・個別避難計画の作成数 目標 1,000 (R7)
4	アンテナレストランを活用した英語圏外国人向け魅力発信イベント開催事業 企画・地域振興部 総合政策課	・首都圏在住の英語圏外国人への拡散力のあるインフルエンサーや記者に、福岡県の魅力に触れる体験イベントに参加してもらい、その内容を発信させることで、アンテナレストランへの誘客、さらに本県へのインバウンド誘客につなげる。	・福岡の伝統文化・歴史、自然、食に触れる体験等を提供 ・参加者によるSNS等での情報発信	・アンテナレストランへの来客数 目標 16,000人 (R7)
5	ペロブスカイト太陽電池普及推進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・次世代型太陽電池の一つである「ペロブスカイト太陽電池」について、県有施設への率先導入及び民間事業者における導入実証への支援を行うことにより普及拡大を図り、県内の再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。	・県有施設（指定避難所）への率先導入 ・ペロブスカイト太陽電池の普及拡大に向けた実証支援	・再生可能エネルギー発電設備導入容量 目標 378万kW (R7)
6	統計調査事務事業 （人口偏在対策に向けたマイクロデータ活用事業） 企画・地域振興部 調査統計課	・少子高齢化に伴う人口減少及び人口の都市圏への一極集中が課題であり、若年男女の数が少子化に与える影響は大きいことから、若年男女の動き等を詳細にデータで明らかにし、庁内の人口減少対策に活用する。	・大学との共同研究によるマイクロデータ分析の実施	・マイクロデータ分析研究件数 目標 1件 (R7)
7	交通空白解消集中対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	・県内交通空白の解消を図るため、市町村間の広域調整や伴走支援により、国の補助金を活用した市町村交通空白解消の取組を促進する。	・市町村間の広域運行に向けた段階的支援・調整 ・個別で取り組む市町村への段階に応じた支援	・市町村が運行している地域公共交通機関の利用者数の増加数 目標 20万人 (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
8	地域公共交通運転手確保対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	・極めて深刻な運転手不足の状況を改善するため、バス・タクシー運転手を確保する事業を集中的に実施することにより、日常生活の移動手段として必要不可欠な地域公共交通の維持・確保を図る。	・運転手採用に向けた施設整備・設備導入への支援 ・バス運転体験会・タクシー合同会社説明会の開催 ・福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会の開催	・バス運転手数 目標 3,567人 (R7) ・タクシー運転手数 目標 12,388人 (R7)
9	空き家活用移住・定住推進事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 建築都市部住宅計画課	・空き家の活用に関する情報発信及び空き家購入後のリノベーションに係る費用を支援することで、空き家の利活用の推進と本県への移住増加を図る。	・空き家の活用事例や県内空き家情報の発信 ・若年・子育て世帯の空き家取得後のリノベーション補助	・移住世帯数（※市町村が把握する県外からの移住世帯数及び県事業を利用し、県外から移住した世帯数） 目標 1,000人 (R7)
10	県境地域振興推進事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・県内において、特に人口が減少しており、経済面でも低迷している県境地域について、地域活性化を図る。	・県境地域での多様なニーズに応じた「福岡くらしごと体験（居住・就業・交流体験）」の実施 ・首都圏や県内スポーツイベント等における移住・定住プロモーションの展開 ・eスポーツを活用した地域活性化事業の実施	・福岡くらしごと体験プログラムを有する市町の数 目標 3市町 (R7) ・eスポーツイベントを実施する市町の数 目標 3市町 (R7) ・eスポーツ大会の集客数（オンライン参加含む） 目標 5,000人 (R7)
11	北九州空港貨物輸送ネットワーク構築事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・北九州空港の貨物拠点化に向け、貨物輸送ネットワークの構築を図ることで、県内のみならず、九州・西中国地域の発展に繋げる。	・国際貨物便を運航する航空会社への助成 ・国際貨物を輸出する貨物利用運送事業者への助成 ・半導体関連貨物を輸出入する貨物利用運送事業者への助成 ・半導体関連貨物を輸出する荷主企業への助成 ・国内貨物専用便を利用して国内貨物を輸送する貨物利用運送事業者への助成 ・国内貨物専用便を利用して首都圏等で開催される販売会・商談会向けの生鮮貨物等を輸送する荷主企業への助成 ・北九州空港周辺に新たに航空貨物用施設・設備を整備する貨物利用運送事業者への助成	・北九州空港の航空貨物取扱量（総合計画） 目標 40,213トン (R7)
12	北九州空港旅客路線再生事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・航空会社に対し運航に必要な経費を助成することにより、運休・減便中の路線の復便や既存路線の増便、新規路線の就航を促し、北九州空港の旅客路線の再生を目指す。	・定期便を運航する航空会社への助成 ・国際チャーター便を運航する航空会社への助成 ・新規定期便を就航する航空会社への初期費用の助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数（路線） 目標 国内3路線以上・国際4路線以上 (R7)
13	海外人材活躍推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・本県在住の外国の方が、家族とともに、地域で安全・快適に生活し、活躍できる環境の整備をより一層進めていく。	・「FUKUOKA IS OPENセンター」の機能拡充により在住外国人への相談体制を強化	・相談内容別件数 目標 2,600件 (R7)
14	ハノイ市との日本語教育分野における交流推進事業 企画・地域振興部国際局 国際交流課	・ハノイ市との間で新たに教育分野の交流を追加した覚書（友好提携15周年記念）に基づき、日本語教師を目指す福岡県の大学生と日本語を学習するハノイ市の高校生を相互に派遣し、日本語教師の育成および優秀な日本語人材の獲得を目指す。	・福岡県の大学生のハノイ市への派遣 ・ハノイ市の高校生の受入	・参加後に日本語教員試験を受験した福岡県の学生数 目標 7人 (R7) ・参加後に福岡県への留学・就職等に関心を持ったと回答したハノイ市の学生数 目標 5人 (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
15	こども食堂文化芸術WS開催推進事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・こどもが文化芸術に触れる機会の充実を図るため、文化芸術ワークショップコーディネーターを育成し、各地のこども食堂でWSを開催する体制を構築する。	・WSコーディネーター育成プログラムの実施 ・コーディネーターとこども食堂のマッチング会の開催	・WSを主体的に実施するWSコーディネーターの人数 目標 20人 (R7) ・コーディネーターによるWS開催数 目標 20回 (R8)
16	福岡県アーツカウンシル（仮称）設立準備事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・福岡県アーツカウンシル（仮称）の設立に向けた検討を開始するとともに、若手芸術家の多様な文化芸術活動を支援し、福岡県の文化芸術の発展に貢献する担い手の育成・確保を図る。	・福岡県アーツカウンシル（仮称）設立に向けた検討 ・継続的な若手芸術家の活動支援 ・若手芸術家のステップアップを支援する助成	・福岡県アーツカウンシル（仮称）の設立 (R9) ・新進気鋭の芸術家育成（参加者） 目標 15人 (R7)
17	ジェンダー平等推進プロジェクト事業 （自治会長への女性の登用を推進するための市町村の取組支援、ジェンダー平等に関するフォトメッセージ・動画の募集） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・経営者や市町村、県民に対し、ジェンダー平等に向けた気付き、取組を促すことにより、誰もがその個性や能力を発揮できる福岡県を目指す。	・自治会長への女性の登用を推進するための市町村の取組支援 ・ジェンダー平等に関するフォトメッセージ・動画の募集	・自治会長の女性比率が5%以下の市町村数 目標 32市町村 (R7)
18	ジェンダー平等の視点からの避難所運営研修事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・実際の避難所設置・運営を意識した研修を実施し、ジェンダー平等の視点をもって災害に対応できる人材を育成する。	・避難所運営に関する実動訓練を実施 ・市町村が行う防災訓練へ講師を派遣	・地域の防災活動に女性が参画するための取組を実施した市町村 目標 37市町村 (R7)
19	ジェンダー平等推進プロジェクト事業 （若手経営者による女性活躍推進ワークショップ開催） 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	・女性が活躍できる企業経営を中小企業に広げていくため、企業経営者等で組織する団体に所属する若手男性経営者を主な対象とするワークショップを開催し、所属団体や行政への提案につなげるとともに、自社での実践を促す。	・若手経営者による女性活躍推進ワークショップ	・ワークショップの成果を次年度の「女性の活躍応援企業協議会」で報告 目標 1件以上 (R8) ・行政に対する施策提案 目標 1件以上 (R7) ・ワークショップに参加した企業のうち、女性活躍に向けた取組を宣言した企業の割合 目標 100% (R7)
20	働く女性の健康を守る事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	・女性特有の健康課題に起因する望まない離職等を防ぎ、女性が健康で長く働き、活躍できるよう、女性のヘルスリテラシーの向上を図るとともに、企業における職場環境整備を促進する。	・女性特有の健康課題とキャリアを関連付けた情報発信 ・女性特有の健康課題に対する意識啓発キャンペーンへの出展 ・企業向けコンサルティングの実施	・ポータルサイト内特集ページ（女性特有の健康課題）の年間閲覧数 目標 6,000回 (R7)
21	社内から福岡を元気に！福岡BOARD倶楽部事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	・女性役員候補者の人脈形成及び企業経営層の意識改革を図るフォーラムを開設し、企業の事業運営に深く関わる社内取締役への女性登用を促進する。	・女性の企業経営層参画を促すフォーラム「福岡BOARD倶楽部」の開設	・企業から推薦を受けた女性役員候補者の参加者数 目標 20名 (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
22	消費者行政活性化事業 (高齢者・障がい者の消費者被害防止対策強化事業) 人づくり・県民生活部 生活安全課	・高齢者や障がい者の見守りを行う方に対し、消費者トラブルの実例や注意すべきポイントを分かりやすく紹介し、被害の早期発見や注意喚起を促す取組を強化する。	・消費者被害を防ぐ動画の作成 ・啓発チラシの作成	・商品やサービスの購入・契約の際、表示や説明を十分に確認するなどの行動ができる60歳以上の消費者の比率 目標 25% (R7)
23	大学におけるワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局 青少年政策課	・県内の大学におけるワンヘルス教育の普及と研究の活性化に向けて、県が作成したワンヘルス教育プログラムの実証を県内大学において実施し、ワンヘルス教育プログラムの改善と県内大学におけるプログラム導入を促進する。	・ワンヘルス教育プログラムの作成 ・県内大学におけるワンヘルス教育プログラムの実証	・ワンヘルス関連授業動画数（累積） 目標 30 (R7) ・ワンヘルス教育プログラムの導入校数（累積） 目標 4校 (R7)
24	「JAPAN BASE」を活用したラグビー交流推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	・日本ラグビー唯一の強化拠点施設「JAPAN BASE」を活かし、競技人口及び交流人口の増加、競技力向上を目指す。	・「JAPAN BASE」を活用した各国代表等との交流イベントの開催	・JAPAN BASEにおける県民参加型交流イベント数 目標 10件 (R7)
25	トップスポーツチーム魅力向上支援事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	・各チームが抱える課題に対して、トップスポーツコンソーシアムとして、連携し実施することで、効率的かつ効果的に、ファン拡大や県内のスポーツ実施率の向上につなげる。	・地域住民との交流および観客増に向けた広報活動 ・セカンドキャリアの形成 ・チームの経営基盤強化のためのスポンサー獲得活動 ・定例会議の開催	・プロスポーツチーム連携による新規事業の立ち上げ数 目標 4事業 (R7)
26	バレーボール国際強化拠点推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	・MOU締結に基づき、バレーボール競技において国際強化拠点としての取組を進める。 ・世界におけるスポーツ強化拠点としての福岡県のプレゼンス向上を図るとともに、県内の競技力向上や世界に目を向けた人材の育成につなげていく。	・各国代表選手等と県内の若い世代との交流プログラムの実施 ・コーチングアカデミーの開催	・バレーボールを通じた国際交流イベント数 目標 6件 (R7)
27	アーバンスポーツ普及推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	・特に若い世代のスポーツ実施率を向上させるため、東京2020オリンピック競技大会から採用されたスケートボード競技、BMX競技（アーバンスポーツ）の未経験者・初心者向けの体験会を実施し、各地域での教室の開催を促すことでアーバンスポーツの普及を図る。	・アーバンスポーツ体験会の開催	・総合型地域スポーツクラブにおけるスケートボード、BMX教室の数 目標 3クラブ (R8)
28	みんなでやろうよ！ワンヘルス推進事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	・県民が集中して行う身近な取組を議論する「ワンヘルス未来会議」を設置し、令和8年度からその取組を進めることで、ワンヘルスを自分事として取り組む県民の増加を図る。	・「ワンヘルス未来会議」の設置 ・みんなでやろうよ！ワンヘルス応援サイトの構築（既存サイトの改修）	・ワンヘルスの理解率 目標 30% (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
29	ワンヘルスセンターネットワークシステム（仮称） 基盤整備事業 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	・AIやプログラミング技術等を活用し、高速大容量かつ双方向で情報処理できる新たなネットワークシステムの基盤を整備する。	・ワンヘルスセンターネットワークシステム（仮称）の基盤整備	・システムの基盤整備の完了
30	健康づくり県民運動推進事業 保健医療介護部 健康増進課	・「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」企業の登録拡大を図るとともに、保険者の特定健診受診勧奨や市町村の骨折予防対策を支援することで、県民の健康寿命の延伸を図る。	・「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の認知度向上 ・骨折予防の取組支援	・平均寿命を上回る健康寿命の延伸 実績 平均寿命の増加分（R1→R4） （男性）-0.33年（女性）-0.30年 健康寿命の増加分（R1→R4） （男性）-0.02年（女性）0.09年 ・骨粗しょう症検診実施市町村数 実績 35市町村（R4） 目標 60市町村（R10）
31	ひきこもり対策推進事業 （県ひきこもり地域支援センターによる市町村取組支援事業） 保健医療介護部 健康増進課 ところの健康づくり推進室	・ひきこもり状態にある者や家族が身近な市町村による支援を受けながら、安心して地域生活を送ることができる体制を整備する。	・県ひきこもり地域支援センターによる市町村取組支援	・ひきこもり相談支援事業を実施する市町村数 目標 18市町村（R7）
32	精神障がい者地域移行支援事業 保健医療介護部 健康増進課 ところの健康づくり推進室	・入院医療中心から地域生活中心へという地域移行を進め、患者が自ら選んだ住まいで、安心して自分らしい暮らしを実現できるように支援する。	・訪問支援事業の実施 ・実務者連携会議等による支援	・対象者の地域移行に取り組んだ市町村数 目標 10市町村（R7）
33	高次脳機能障がい支援者養成研修事業 保健医療介護部 健康増進課 ところの健康づくり推進室	・高次脳機能障がいの障がい特性を理解し、適切なサービスを提供できる支援者を養成するため、障がい福祉サービス事業所等の従事者を対象に、高次脳機能障がい支援者養成研修を実施する。	・高次脳機能障がい支援者養成研修の実施	・高次脳機能障がい者への適切なサービス提供事業所数（累計） 目標 200施設（R7）
34	Cプロジェクトによるがん検診促進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・がん検診の受診率向上を図り、がんによる死亡率の減少を目指す。	・Cプロジェクトメンバーによるがん検診啓発活動の実施	・各がん検診の受診率 目標 60%（R7） ・がんによる年齢調整死亡率 目標 68.9（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
35	犬猫致死処分ゼロ推進事業 保健医療介護部 生活衛生課	・県民一体での動物愛護の普及啓発及び更なる犬猫の譲渡促進を図ることにより、致死処分ゼロを維持し、人と動物の共生社会づくりを推進する。	・動物愛護団体譲渡促進補助事業の実施 ・動物愛護フェスティバルにおける新たな譲渡促進の啓発事業の実施	・（譲渡不可の）犬猫の致死処分数 目標 62頭（R7）
36	看護の担い手確保強化事業 保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	・大学生及び高校の看護専攻科への修学資金貸与を実施するとともに、大学等に対して県内就職促進の協力を求め、看護人材の県外流出を抑制し、県内就業定着促進の契機とする。	・看護師等修学資金貸与事業の対象者を拡大 ・大学及び高校の看護専攻科で実施される進路指導にあたり、県内就職促進の協力を求める。	・修学資金貸与者の卒業後の県内就職者数 目標 8人（R9） ※修学資金貸与者の卒業生の状況を評価できるのは、R9
37	献血推進に係る若年層対策事業 保健医療介護部 薬務課	・若年層の献血者数が減少していることから、献血推進の機運を醸成することを目指す。	・献血可能年齢となる高校生の保護者に対する啓発の強化	・年代別献血率 目標 10代：5.8%（R7） 20代：5.9%（R7） 30代：5.8%（R7）
38	「新しい認知症観」に基づく認知症理解促進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・国の認知症施策推進基本計画で示された「新しい認知症観」の理解を促進し、市町村の計画策定を支援することで、認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。	・認知症に関する正しい知識や「新しい認知症観」の普及啓発 ・市町村の認知症施策推進計画の策定支援	・認知症施策推進計画を策定した市町村数 目標 20市町村（R7）
39	成年後見制度利用促進体制強化事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・成年後見制度の相談等の機能を有する中核機関の設置や機能強化を行う市町村を支援するとともに、法人後見の実施団体養成等を行うことで、認知症などで判断能力が不十分な方への権利擁護を支援する。	・市町村の中核機関の設置・機能強化の促進 ・法人後見実施団体の養成 ・支援困難事案に対応するための検討	・市町村における中核機関設置数 目標 50市町村（R7）
40	在宅人工呼吸器の非常用電源導入支援事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・普及が進んでいない人工呼吸器の非常用電源の導入を促進し、災害等による停電時に在宅人工呼吸器使用者の命を守る。	・非常用電源導入に向けた啓発 ・停電時に命を守る非常用電源の導入支援 ・緊急受入協力医療機関リストの作成・更新	・補助金を導入した市町村数 目標 10市町村（R7） ・人工呼吸器専用バッテリー以外の非常用電源をいずれか持っている使用者の割合 目標 60%（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
41	気軽に会える「福岡ふらっとカフェ」開催事業 福祉労働部 こども未来課	・若者が気軽に興味を持って参加できる出会いの場の創出により、結婚したい若者の希望の実現につなげる。	・気軽な出会いの場「福岡ふらっとカフェ」の開催 ・AIマッチングを行う「ふくっこいコミュニティ」の利用拡大	・「福岡ふらっとカフェ」参加者数 目標 720人（R7） ・「ふくっこいコミュニティ」登録者数 目標 1,550人（R7）
42	中高生と乳幼児のふれあい体験支援事業 福祉労働部 こども未来課	・中高生が乳幼児と直接ふれあう機会を増やすことを通じて、こどもを産み育てることや家族を持つことのイメージづくりにつなげる。	・専用サイト（マッチングシステム）の構築 ・専用サイトを活用したマッチングの実施、学校への助言等 ・学校等への働きかけ	・「乳幼児とのかかわり方への理解が深まった」又は「乳幼児に関心を持つようになった」とする生徒の割合（満足度） 目標 95%（R7） ・「自分の結婚や子育てについて具体的に考えるきっかけになった」とする生徒の割合（満足度） 目標 90%（R7）
43	放課後児童クラブ支援強化事業 福祉労働部 こども未来課	・放課後児童支援員に対する就職あっせん等により、放課後児童クラブへの就職を支援するとともに、配慮を必要とする児童への支援方法等の助言を実施することにより、保育の質の充実を図る。	・放課後児童支援員の確保 ・配慮を必要とする児童への支援方法等の助言	・常勤職員2人以上配置割合 目標 40%（R7） ・就職支援コーディネーターによるマッチング件数 目標 30件（R7）
44	ヤングケアラーほっとサロン開設事業 福祉労働部 こども未来課	・元ヤングケアラーが勉強や進路、友人関係などの悩みを聞くオンラインサロンを開催し、ピアサポートを実施することで、ヤングケアラーの心理的負担を軽減する。	・仮想空間「ふくおかバーチャルサポートROOM」内にヤングケアラーを対象としたサロンを設置	・オンラインサロンに参加することで、悩みが軽減された割合 目標 100%（R7）
45	よかパパ育児休応援事業 福祉労働部 子育て支援課 労働政策課	・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援することで、国の両立支援等助成金の活用を促し、男性の育児休業取得率の向上を図る。 ・中小企業の人事労務責任者を対象とした育児休業中の業務管理手法や部下のキャリア形成支援の講義、グループワークによる他社の事例の共有等のマネジメント力向上の研修を実施することで、それぞれの職場における男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進する。 ・男性の積極的な育児参加を応援するため、育児への関わり方や仕方などをまとめた「パパノートブック」を配布するとともに、心理士等の専門家による相談支援体制を整備することにより、男性の育児に関する不安や悩みによる心身の不調を防ぐ。	・よかパパ育児休助成金の創設 ・育児休業等の制度運用のための人事労務責任者向け研修会の開催 ・パパノートブックの作成・配布 ・パパ専用相談窓口の設置	・男性の育児休業取得率 目標 65.0%（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
46	妊産婦こころの健康向上支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・妊産婦メンタルヘルスケア拠点病院を設置し、妊産婦が、地域において適切な精神科医療や支援を受けられることにより、乳幼児虐待予防を図るとともに、母子の健やかな生活を支援する。	・県内4地域（福岡、筑後、筑豊、北九州）に拠点病院を整備	・妊産婦メンタルヘルスケア拠点病院の設置 目標 4（R7） ・受診までの期間が1週間以内とする市町村数 目標 31市町村（R7）
47	5歳児健康診査実施支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・市町村が主体となり発達障がいや早期発見し、早期療育や適切な支援に繋げるため実施する5歳児健康診査の実施を推進するため、適切な健診が実施できる医師の確保を目的とした、小児科医の派遣体制の構築を図るとともに、研修会を実施する。	・5歳児健診実施可能医師の拡充のための医師派遣体制の構築及び研修の実施	・5歳児健康診査実施市町村数 目標 11市町村（R7）
48	先天性代謝異常等検査事業 福祉労働部 子育て支援課	・重症複合免疫不全症（SCID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）の検査に係る国の事業に、政令市と連携して参加し、県内全域の検査体制を整備する。	・公費負担対象となっている20疾患にSCID及びSMAを追加して検査を委託する。	・保護者が検査に同意して経済的負担なく受検することができる（同意率） 目標 95%（R7）
49	未来の保育士確保強化事業 福祉労働部 子育て支援課	未来の保育士の担い手に対し、保育士・保育所の魅力を集中的に発信するとともに、保育施設に対する巡回支援、保育実習の質の向上の取組を行うことにより、保育施設における保育人材の確保の強化を図る。	・保育士・保育所の魅力発信強化 ・働きやすい職場づくりのための巡回支援事業 ・保育施設向けの保育実習に係る研修の実施	・養成校卒業生の県内保育施設就職者数 目標 653人（R7） ・保育所等利用待機児童数 目標 0人（R7）
50	第3子以降保育料無償化事業 福祉労働部 子育て支援課	・第3子以降を養育する多子世帯の経済的負担の大きさや、3人以上の子育て世帯が特に減少していることを踏まえ、第3子以降の保育料を無償化し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。	・0～2歳児の保育料について、所得や第1子の年齢制限のない第3子以降の無償化に取り組む市町村に対する補助	・第3子以降保育料無償化実施市町村数 目標 25市町村（R7）
51	児童家庭支援センター助成事業 福祉労働部 こども福祉課	・「児童家庭支援センター」を県児相管内に設置し、市町村「こども家庭センター」の相談援助活動を支援することにより虐待を防止するなど、地域のこども家庭支援体制の充実を図る。	・要保護児童対策地域協議会に関する運営支援 ・市町村が関わる困難事例に対するスーパーバイズや対応支援 ・センターが直接相談を受けたこどもや家庭への支援	・児童家庭支援センターにおける実相談対応人数 目標 2,004人（R7）
52	こども若者シェルター設置事業 福祉労働部 こども福祉課	・虐待等により帰る居場所がないこども・若者に対して、緊急的な避難場所として機能し、かつ、個々の課題に応じた必要な支援へのつなぎを行う短期的な居場所を提供する。	・居場所の提供（常時支援員を配置） ・心理療法職員によるカウンセリング等相談支援	・シェルターで支援を開始したこども若者数 目標 36人（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
53	障がいのある人への合理的配慮啓発事業 福祉労働部 障がい福祉課	・知的・精神障がいや聴覚障がいなど外見から障がいのあることが分りにくい人への対応に係る動画を活用し、合理的配慮の理解促進を図る。 ・手話通訳者を目指す方への支援を強化することにより、手話通訳者の増加を図る。	・外見から障がいのあることが分りにくい人に対する合理的配慮の啓発 ・手話通訳者全国統一試験対策演習の実施	・手話通訳者全国統一試験の合格率 目標 20.0%
54	地域児童発達支援センター設置支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	・障がいのある子ども等を円滑に療育支援につなぐため、地域の障がい児の発達支援において中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置を推進する。	・未設置市町村への設置の働きかけ ・市町村が事業所へ設置の働きかけを行う際に同行し、助言等を行う ・近隣市町村との共同設置に向けた調整を行う	・児童発達支援センター設置市町村数 目標 60市町村（R7）
55	障がい者IT業務共同受注拡大事業 福祉労働部 障がい福祉課	・障がいのある人の収入向上を図るため、高単価で業務拡大が期待できるIT業務に関して、大口の発注に対応し、安定的な業務提供につながる共同受注の体制を強化する。	・IT業務受注拡大のための企業開拓 ・事業所のIT業務対応のためのマニュアル作成、研修 ・共同でIT業務を行うための作業所整備補助	・IT関連業務の受注事業所数 目標 140事業所（R7）
56	生活保護世帯の子どもの進路選択アウトリーチ支援事業 福祉労働部 保護・援護課	・生活保護受給中の子育て世帯に対して、子どもの進路選択における教育、就労及び学習環境等の課題に関する必要な情報提供・助言等を行うことにより、本人の希望を踏まえた多様な進路選択に向けた支援を行う。	・教員経験者などの相談員による生活保護世帯に対する情報提供・助言等	・生活保護世帯に属する子ども（高等学校等卒業後）の大学進学率 目標 47.8%（R7） ・子どもの進路選択支援事業の支援世帯数 目標 176世帯（R7）
57	データ分析を活用した医療扶助適正化推進事業 福祉労働部 保護・援護課	・各市（政令市・中核市含む）福祉事務所における生活保護の医療扶助の適正な実施及び健康管理支援事業の効果的かつ効率的な実施を支援する。	・市福祉事務所職員研修会の開催 ・アドバイザーの派遣	・市福祉事務所参加数 目標 41（R7）
58	県内技術系企業の人材確保支援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・理工系人材に限らず、文系学生や技術系企業での就業未経験者に対し、技術系企業の魅力を広く発信するとともに、インターンシップを実施し人材確保を図る。	・インターンシップ参加企業によるPRの実施 ・インターンシップの実施	・県内技術系企業への就職率 目標 20%（R7）
59	就職氷河期世代就職支援強化事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・不本意に非正規雇用労働の状態に置かれた就職氷河期世代などの中高年が、働く場の幅広い選択肢を検討できるよう、様々な業種への理解促進や具体的な就業環境のイメージをつかむ場を提供し、転職・早期再就職を促進する。	・中高年のための職業体験つき合同会社説明会の実施	・中高年就職支援センターの就職率（総合計画） 目標 63.0%（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
60	生涯現役活躍応援事業 福祉労働部労働局 就業支援課	・誰もが年齢に関わりなく生涯現役で働き続けられる環境整備を促進するとともに、自らのキャリアを踏まえ、生涯現役で働く中高年の増加を図る。	・70歳以上まで働ける制度導入企業の拡大 ・生涯現役で働くためのキャリア形成の支援	・「70歳までの就業機会確保措置」の割合 目標 36.2% (R7) ・定年後に向けたキャリア形成の個別相談件数 目標 260件 (R7)
61	中小企業脱炭素経営推進事業 環境部 環境保全課	・2030年度温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、取組が遅れている中小企業を支援し、脱炭素化を推進する。	・脱炭素経営の導入促進（温室効果ガス排出量算定や削減目標設定の支援） ・脱炭素経営計画の策定支援	・温室効果ガス排出量の算定をした企業数 目標 300 (R7) ・温室効果ガス排出量の削減目標を設定した企業数 目標 55 (R7) ・脱炭素経営計画を策定した企業数 目標 15 (R7)
62	使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業 （使用済EVバッテリー資源循環推進事業） 環境部 循環型社会推進課	・電気自動車（EV）の普及を見据え、全国に先駆けて使用済EVバッテリーの資源循環「福岡モデル」の構築を目指す。	・中古EVリースの利用推進によるバッテリーの安定回収 ・リユース蓄電池市場への県内企業の参入促進	・実証プロジェクト数 目標 1件 (R7)
63	プラスチック資源循環促進事業 （プラスチックRe:bornプロジェクト事業） 環境部 循環型社会推進課	・県内から排出される様々な使用済プラスチックのリサイクルと製品への活用を促進し、環境と経済が両立するプラスチックの資源循環を目指す。	・再生プラスチック使用が見込まれる製造業におけるニーズ及び県内の使用済プラスチックの排出量等の調査 ・品質要件に応じた再生プラスチック製品製造に係る回収スキームの構築を支援	・実証、研究開発支援数（延べ） 目標 2件 (R7)
64	食品ロス削減推進事業 （持って帰っていいと（eat）ボックスによる食品ロス削減事業） 環境部 循環型社会推進課	・国が令和6年12月に策定した「食べ残り持ち帰りガイドライン」を踏まえ、モデル店舗で持ち帰りボックスの利用実証を行い、食品ロスの削減を推進する。	・モデル店における持ち帰りボックス利用の効果・課題を検証 ・来店客に対する家庭の食品ロス削減の促進チラシの配布	・持ち帰りボックスを利用した県民の数 目標 145万人 (R7)
65	歩いて体感！！九州自然歩道事業 環境部 自然環境課	・県内を縦横に走る九州自然歩道（8コース、261km）は、沿道に山林、草原、里地里山など「歩いて体感」出来る自然資産を配しており、生物多様性を体感する上で格好の素材であるため、これらの歩道を活用することで環境保全・生物多様性施策を伝える自然体験機会を創出することを目指す。	・九州自然歩道の魅力発信 ・自然歩道とBRTが結びつく魅力的な周遊ルートの新規開発	・生物多様性の認知度 目標 55.4% (R7)
66	中小企業価格交渉・賃上げ支援事業 商工部 中小企業振興課	・協定締結団体と連携した取組により、上昇したコスト、特に労務費の価格転嫁を進めることで、「賃金と物価の好循環」を実現する。	・「価格転嫁円滑化推進大会（仮称）」の実施 ・業界向け講習会の実施	・価格転嫁・賃上げに関するアンケート調査における価格転嫁率 目標 50% (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
67	地域中小企業デジタル化推進事業 商工部 中小企業振興課	・商工会議所・商工会が民間企業と協業等で実施する、デジタルブースでの展示体験、ITツール活用講習会、個別相談など、参画する中小企業・小規模事業者のデジタル化（セキュリティ対策を含む）の取組を支援することで、県内中小企業・小規模事業者の更なるデジタル化の進展を図る。	・商工会議所・商工会が実施する中小企業・小規模事業者のデジタル化に対する取組を支援。 事業の実施にあたり、県警のサイバー犯罪対策課と連携し、講師としてサイバー対策職員を招聘するなど中小企業・小規模事業者のサイバーセキュリティへの意識向上を図る取組を実施する。	・デジタル化に取り組む中小企業・小規模事業者数 目標 1,980社（R7）
68	中小企業のM & Aによる事業承継支援事業 商工部 中小企業振興課	・親族や従業員等への事業承継が難しい中小企業に対し、M & Aによる事業承継を促進することにより、雇用や取引先企業との関係を維持し、地域経済の活性化を図る。	・M & Aを行う際に必要となる費用全般を対象とする補助制度の創設	・経営指導員による事業承継の取組につなげる指導を行った事業者数 目標 1,200社（R7）
69	中小企業資金融資事業 商工部 中小企業振興課	・スタートアップをはじめ新規創業する企業の資金繰りを支援する。	・創業後1年以内の者を対象にした「新規創業資金」に加え、事業の成長に伴い販路拡大や人材確保等の追加の資金需要が高まる創業後2～5年以内の者を対象にした「成長支援資金」を創設し、スタートアップ企業等の創業や成長を支援	・融資目標金額（R7） 100億円 （うち、新規創業資金 70億円、成長支援資金 30億円）
70	中小企業早期経営改善・賃上げ応援事業 商工部 中小企業振興課	・コロナ関連融資（ゼロゼロ融資・経営改善借換資金）の返済、原材料費の高騰や人件費の上昇などに伴い、今後、経営が厳しくなる中小企業が増加することが見込まれる。このため、緊急対策として、早期の経営改善に取り組む中小企業を支援する体制を構築し、経営基盤を強化することで、「中小企業の持続的な賃上げ」を応援する。	・コーディネーターによる簡易経営診断の実施および専門家派遣による経営改善計画策定の支援	・経営改善計画を策定した中小企業数 目標 300者（R7）
71	未来にはばたく中小企業応援事業 商工部 中小企業振興課	・県内中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、地域中小企業支援協議会における重点支援企業の意欲的な挑戦を強力に支援することで、地域の未来にはばたく中小企業を応援する。	・重点支援企業の中から、新商品の開発や販路拡大に果敢に挑戦する企業60社を対象に、事業費の助成及び専門家による伴走支援を実施し、未来にはばたく中小企業を応援	・重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数 目標 293（R7）
72	がんばる商店街応援事業 商工部 中小企業振興課	・課題に直面している商店街に対し、市町村と連携し、その課題解決に向けた支援を行うことで、地域商業の活性化及び地域コミュニティの醸成を図り、県内各地域の活性化を促す。	・商店街の地域力向上等、課題解決を目指す取組に対する助成	・本事業を活用した商店街等の数 目標 18件（R7） ・計画時に設定した成果目標を達成した補助団体の割合 目標 100%（R7）
73	スタートアップエコシステム形成推進事業 （グローバルコネクト福岡） 商工部 新事業支援課	・県として初のスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」において、スタートアップや中小企業の資金調達、ビジネスマッチング、海外展開、人材マッチング等を支援し、グローバルなスタートアップエコシステムの形成を推進する。	・「グローバルコネクト福岡」の開設・運営 ・資金調達やビジネスマッチングの支援 ・中小企業の海外展開の支援	・1億円以上の資金調達を行ったスタートアップ 目標 16社（R7） ・中小企業の海外展開成約件数 目標 33件（R7）
74	スタートアップ・ベンチャー成長加速化支援事業 商工部 新事業支援課	・サッシンベンチャーに対して「ベース」から次のステージに「ジャンプ」する伴走支援を提供し、ビジネスプランの実現を図る。	・サッシンベンチャー成長促進事業「福岡サッシン・ジャンプ」	・F★Pitchへのサッシンベンチャー登壇数 目標 3社（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
75	中小企業DX推進事業 商工部 中小企業技術振興課 観光政策課	・福岡県生産性向上支援センターを「福岡県中小企業DX推進センター」に改組し、企業のデジタル技術活用による「業務プロセス」や「ビジネスモデル」の変革を推し進め、中小企業の収益力向上や従業員の賃上げにつなげる。	・DXアドバイザーによるDX化の伴走支援強化 ・生産性アドバイザーによる生産性向上の伴走支援 ・情報発信と関係機関の連携による支援のすそ野拡大 ・設備導入支援	・支援申込件数 目標 125社（R7）
76	伝統織物高機能繊維素材開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・県内繊維企業の海外展開、新市場開拓、技術力向上を図り、業界を活性化するため、繊維素材開発に必要な機器を化学繊維研究所に導入し、県内繊維業界の活性化を支援する。	・生地試作用の「糸づくり」機能をもつラボの整備	・支援企業数（延べ数） 目標 10事業所（R7）
77	超集積半導体産業化推進事業 商工部 新産業振興課	・福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）を設置し、国や大手企業との最先端実装プロジェクトを実施することで、最先端実装開発で「選ばれる福岡県」のブランドを確立し、国内外からの半導体関連企業（特に実装分野）の誘致促進と県内企業の研究開発の促進及び取引拡大につなげ、後工程を中心としたサプライチェーンの強化を図る。	・「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）」の設置 ・「最先端実装」に関する国際学会でのPRイベントの実施	・県の支援による新たな成長産業における新製品、新サービスの開発件数（うち半導体） 目標 16件（R7）
78	未来IT産業振興事業 商工部 新産業振興課	・新たな表彰制度を創設し、エンジニアが持つ新しいIT技術と起業家が持つ新しいビジネスプランを一体的に掘り起こすことで、新しいイノベーションを促進 ・小・中・高校生など若年層が製品を企画し作る体験をとおしIT産業への関心を高め、将来の本県IT産業を支える人材を育成する。	・「福岡県未来ITアワード」の開催 ・「小中学生アプリコンテスト」の開催 ・「高校生向けWebサービス開発体験ワークショップ」の開催	・成長産業分野への新規参画企業数 目標 12（R7） ・各施策参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指す行動・気持ちの変化があった者の割合 目標 80%（R7）
79	国際金融機能形成促進事業 商工部 企業立地課	・金融・資産運用特区の指定も追い風にこの流れを加速させるため、アジアを代表する国際金融都市・シンガポール等において誘致プロモーションを実施するとともに、成長資金を供給する海外VCを誘致するため、地元でのビジネス創出を支援する。	・特区指定を契機としたアジアプロモーションの実施 ・国際金融機能誘致推進事業の実施	・金融機関等誘致件数 目標 3件（R7）
80	オープンファクトリー化推進事業 商工部観光局 観光政策課	・観光客がいつでも伝統工芸品の工房見学や製作体験ができるよう、伝統工芸品産地の受入環境を整備するとともに、福岡の伝統工芸品の魅力を発信する。	・伝統工芸品産地における受入環境整備 ・県公式観光サイトを活用した情報発信	・延べ宿泊数（日本人）（総合計画） 目標 1,694万人泊（R7） ・延べ宿泊者数（外国人）（総合計画） 目標 479万人泊（R7） ・参加事業者数（累計） 目標 5事業者（R7）
81	県内温泉地への誘客・周遊推進事業 商工部観光局 観光政策課 観光振興課	・本県の温泉の認知度の向上を図るとともに、旅行会社への商品造成支援を行うことで、県内各地の宿泊者数の増加に繋げる。	・県内温泉施設の情報発信 ・県外発の温泉地に宿泊する旅行商品造成支援 ・宿泊を促す夜間・早朝イベントの実施	・旅行消費単価（日本人） 目標 49,400円（R7） ・旅行消費額（日本人） 目標 8,800億円（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
82	欧米豪等インバウンド誘客推進事業 商工部観光局 観光振興課	・長期滞在し旅行消費の高い欧米豪に対しては、現地に設置している観光誘客窓口を通じた継続的なプロモーションを実施し、本県の認知度向上と誘客を促進するとともに、有望な市場であるイスラム圏に対しては、新規市場の開拓を図る。 ・インバウンド向け「よかパス」商品の造成・販売を促進し、インバウンドの県内周遊を図る。	・本県の観光誘客窓口を通じた継続的なプロモーション ・イスラム圏出身のインフルエンサーを活用した情報発信 ・海外の旅行予約サイトと連携したインバウンド向け「よかパス」の販売促進	・延べ宿泊者数（外国人） 目標 479万人泊（R7） ・旅行消費単価（外国人） 目標 72,000円（R7）
83	万葉歌碑による県内周遊推進事業 商工部観光局 観光振興課	・万葉歌碑をテーマとして、市町村連携を図り、観光に関する取組を支援することで、魅力ある観光エリアを創出し、県内周遊を促す。	・万葉歌碑をテーマとしたセミナーの実施 ・万葉歌碑を観光資源とした観光プログラムの開発支援	・延べ宿泊者数（日本人） 目標 1,694万人泊（R7） ・延べ宿泊者数（外国人） 目標 479万人泊（R7）
84	食の王国福岡魅力発信事業 商工部観光局 観光振興課 農林水産部 輸出促進課・福岡の食販売促進課	・福岡の食の魅力を発信するイベントの開催や旅行商品の造成により、国内外旅行者の本県へのさらなる誘客を図るとともに、福岡の食のブランド力向上と販売促進を図る。	・「ラ・リスト」を活用した「食の王国福岡」の魅力発信 ・「食の王国福岡」ガストロノミーの推進 ・新潟県との食の連携を通じた旅行商品造成促進 ・福岡県の食文化を切り口とした食・観光の魅力発信	・旅行消費単価（日本人） 目標 49,400円（R7） ・旅行消費単価（外国人） 目標 72,000円（R7） ・福岡フェア等における県産食材の取扱高 目標 3.82億円（R7）
85	「あまおう」競争力集中強化事業 農林水産部 園芸振興課 福岡の食販売促進課 農林水産政策課	・作業の軽労化につながる高設栽培施設の導入や新たな輸送手段の実証により首都圏市場への出荷量の増大を狙うとともに、品質向上対策とプレミアム感のある販売戦略を展開しブランド力の更なる強化を図る。	・輸送力強化対策 ・品質向上対策 ・ブランド力強化対策 ・あまおう苗流出防止対策	・販売単価日本一の維持 目標 1位（R7）
86	世界に打って出る八女茶の生産販売強化事業 農林水産部 園芸振興課 輸出促進課	・日本文化への関心の高まりや需要の変化を捉え、オーガニック茶及び抹茶の生産体制を構築するとともに、国内外での八女茶PRを強化することで生産者の所得向上を図る。	・オーガニック認証取得支援システムの構築 ・「八女抹茶」ブランドの確立 ・八女茶輸出促進強化	・オーガニック八女茶の栽培面積 目標 31ha（R7） ・八女抹茶の栽培面積 目標 109ha（R7） ・県産農林水産物の輸出額（総合計画） 目標 6,660百万円（R7）
87	ワンコインではじめよう！花ある暮らし推進事業 農林水産部 園芸振興課	・県産花きの消費拡大に向け、規格外品を活用した安価なブーケを開発し、その周知、定着を図るもの。	・規格外品を活用したワンコインブーケの企画及び周知定着	・総世帯における年間の切花購入金額（福岡市） 目標 5,732円（R7）
88	野生鳥獣ペットフード利活用推進事業 農林水産部 経営技術支援課	・狩猟者が捕獲後に埋設・焼却している野生鳥獣を県内各地から収集し、ペットフード原料として有効活用する体制を全国に先駆けて構築することにより、捕獲した野生鳥獣の処理にかかる負担を軽減し、捕獲数の増加につなげることで、農林水産物被害の更なる軽減を図る。	・ペットフード原料製造拠点の整備 ・県域での未活用個体、残渣等の収集体制の構築	・イノシシ・シカ捕獲頭数 目標 42,600頭（R7）
89	産地一体型農業DX推進事業 農林水産部 経営技術支援課	・スマート農業機械導入が進む中、産地で取得するデータを集約・分析し、産地全体の更なる収益向上に繋げるため、データの活用に精通した人材を育成し、本県産地で効果検証を行うことで産地一体の取組を推進する。	・農業DX専門人材の育成 ・産地一体型農業DXの本県産地における効果検証	・農業DX専門人材の数 目標 49名（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
90	強い農業構造確立推進事業 農林水産部 経営技術支援課	・本県の基幹的農業従事者の高齢化が進行し、農業従事者の減少が加速する中、経営判断能力の習得や規模拡大、生産性向上に必要な機械等の導入を支援し、持続的な農業生産を担う企業型経営体を集中的に育成することにより、強い農業構造の確立を推進する。	・経営判断能力の習得支援 ・施設・機械の導入支援	・企業型経営体の育成数 目標 15名 (R9)
91	未来を担う女性農業者活躍推進事業 農林水産部 経営技術支援課	・農業従事者の減少が進む中、技術習得に関する研修を行うことで、単なる作業者ではなく主体的に力を発揮できる女性農業者を育成するとともに、女性リーダー育成、マインドチェンジ研修を行うことで女性農業者が能力を発揮しやすい環境をつくる。	・女性農業者の活躍推進のための研修 ・農業・農村マインドチェンジ研修	・農業経営の関与度合いが増加した受講者の割合 目標 100% (R7) ・女性農業委員の割合 目標 20% (R7)
92	農業分野における障がい者直接雇用推進事業 農林水産部 経営技術支援課	・農福連携就業モデルの確立により直接雇用の拡大を推進し、農業労働力の確保、及び障がい者の働く場の確保・賃金引上げを図る。	・農福連携就業モデル確立に向けた実証 ・直接雇用に向けた環境づくり支援	・農福連携直接雇用件数 目標 23件 (R7)
93	20周年の「博多和牛」競争力強化事業 農林水産部 畜産課	・「博多和牛」ブランド誕生20周年を契機とした流通業者・消費者へのPRにより更なる認知度向上を図るとともに、肉質向上対策を実施することにより、競争力の強化を図る。	・「博多和牛」20周年を契機とした流通業者・消費者へのPR ・第13回全国和牛能力共進会に向けた「博多和牛」肉質向上対策	・他県ブランド牛と「博多和牛」の販売価格差 目標 120円/kg (R7) ・「博多和牛」の県内認知度 目標 41% (R7)
94	ハラール認証県産和牛販売体制確立事業 農林水産部 畜産課	・県産和牛肉の販路拡大のため、ムスリムによるインバウンド需要やイスラム圏への輸出増加の機を捉え、ハラール認証県産和牛の販売体制を確立する。	・ハラール認証県産和牛の販売体制の確立	・ハラール認証県産和牛肉流通業者確保数 目標 3社 (R7)
95	ため池事前放流推進事業 農林水産部 農村森林整備課	・必要性の予測が困難なため池の事前放流について、事前放流の目安を示す「ため池管理防災支援アプリ」を開発・普及し、洪水調節容量の確保を図るもの。	・ため池周辺の図形データや流入予測計算モデルの作成、ため池情報の整理を実施 ・ため池管理防災支援アプリを開発	・クリーク先行排水や田んぼダム、ため池の事前放流による洪水調節容量の確保 目標 970万㎡ (R7)
96	稼げる林業をつくる！収益力向上対策事業 農林水産部 林業振興課	・「稼げる林業」の実現に向け、ICT高性能林業機械の導入や、成長速度に優れた苗木の供給の推進により、県内林業の収益向上を図る。	・ICT高性能林業機械の収益性向上効果について検証 ・特定苗木の生産に向けた親木の確保	・原木生産量 目標 352千㎡/年 (R7) ・特定苗木の親木 目標 1,400本 (R7)
97	竹をメンマに！たけのこ産地振興事業 農林水産部 林業振興課	・たけのこ生産者がメンマ製造者と連携し、メンマ生産に使える竹の採取場所を提供することにより、高齢化が進むたけのこ生産者の竹の伐採作業の負担を軽減し、所得の向上につなげ、たけのこ産地の振興を図る。	・たけのこ生産者とメンマ製造者のマッチング ・竹の採取・活用に必要な機械等の導入支援 ・メンマの販路拡大支援	・たけのこ生産者とメンマ製造者のマッチング数（累計） 目標 10件 (R7)

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
98	「ふくおかの魚」取引拡大推進事業 農林水産部 水産振興課	・県産水産物の取引拡大を推進するため、「ふくおかの地魚応援の店」において、インバウンド客や豊築・有明地域の観光客に向けたフェアを開催する。	・SNSの活用による来福インバウンド客への県産水産物の魅力発信 ・豊築・有明地域の特産水産物の魅力発信	・インバウンド客向け「ふくおかの魚フェア」参加店舗数（累計） 目標 60店舗（R7） ・豊築・有明地域での「ふくおかの魚フェア」参加店舗数（累計） 目標 40店舗（R7）
99	建設業界と連携したDX推進事業 県土整備部 県土整備企画課	・建設業界と連携してデジタル技術を活用した働き方の効率化（DX化）を促進するため、DX導入までの伴走支援を行い、建設業界における長時間労働・若手の担い手不足の改善を図る。	・DX化に向けた現状把握 ・経営者向け研修会の開催 ・遠隔臨場及びICT建設機械体験会	【各種実施率】 ・ICT活用工事 目標 15%（R7） ・遠隔臨場 目標 20%（R7） ・情報共有システム 目標 30%（R7）
100	サイクルツーリズムの推進事業 県土整備部 道路維持課	・福岡県広域サイクリングルートの10ルートにおいて、安全で快適な自転車走行環境や休憩施設等の拠点を整備するとともに、「クロスロード福岡」での情報発信により、自転車を活用した観光振興を推進する。	・安全で快適な自転車通行空間の整備 ・トイレやサイクルラック等休憩施設の拠点整備 ・WEBサイト「クロスロード福岡」を活用した情報発信	・福岡県広域サイクリングルートの整備 目標 2ルート（R7）
101	道路・河川愛護団体支援事業 県土整備部 道路維持課 河川管理課	・参加者の高齢化が進む道路・河川愛護活動の負担を軽減し、愛護活動に対する地域住民等のインセンティブを醸成することにより、登録団体・企業数の増加を促進し、除草延長の拡大を図る。	・バリカン型草刈機・飛散防止保護ネットの貸出し ・リモコン式草刈機の貸出し ・愛護活動PR	・登録団体・企業数 目標 道路 820企業・団体（R7） 河川 639企業・団体（R7） ・除草延長 目標 道路 710km（R7） 河川 1,105km（R7）
102	グリーンインフラ整備推進事業 県土整備部 道路維持課	・水害が頻発している久留米市において、自然環境を活用した道路を整備し減災効果を実証することで、新たな治水対策としてのグリーンインフラ整備を推進し、浸水・冠水被害の軽減を図る。	・グリーンインフラを活用した道路整備 ・休憩できるベンチの整備等拠点整備 ・防災や都市緑化等に関する勉強会の開催	・グリーンインフラを活用した道路整備延長 目標 420m（R7～R9）
103	戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータ分析事業 県土整備部 道路建設課	・交通ビッグデータの分析に基づく戦略的な道路整備を行い、物流の効率化や企業誘致に資する道路ネットワークを強化する。	・自動車物流における移動時間への課題を把握し、戦略的に道路整備を進めるための分析	・戦略的道路整備の着手箇所数 目標 3箇所（R8）
104	災害査定業務のデジタル化推進事業 県土整備部 河川管理課	・デジタル技術の導入により、災害査定を効率的かつ安全に実施し、災害復旧の迅速化を図る。 ・災害発生から復旧完了までの事務作業や予算を一元管理する災害情報管理ツールを作成し、災害復旧事業の事務の省力化・効率化を図る。	・デジタル機器の導入 ・災害情報管理ツールの作成	・机上査定実施率 目標 50%（R7）
105	野鳥川整備による秋月魅力向上事業 県土整備部 河川整備課	・野鳥川の伝統的石積み構造物と散策路整備により、秋月の観光地としての魅力を向上させ、地域の賑わい・交流の創出を図る。	・野鳥川の伝統的石積み構造物と散策路の整備 ・地域住民等とのワークショップ開催	・秋月の来訪者数 目標 33.3万人（R12）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
106	上下水道連携による災害対応事業 県土整備部 水資源対策課 建築都市部 下水道課	・大規模災害に備え、上下水道事業者は施設の耐震化を進めるとともに、県の役割として大規模災害発生時に、市町村域を越えた広域的な給水・排水支援や人員派遣の初動対応を迅速に調整するための、上下水道一体の体制を確立する。	・「災害用上下水道地図」の作成 ・「連絡調整会議」の開催 ・「研修会」の実施	・上下水道一体の災害支援体制の構築 目標 構築完了（R7）
107	花による美しいまちづくり事業 建築都市部 都市計画課	・県民・企業・行政一人一人が花を育て県内のありとあらゆる場所を花でいっぱいにする事で市町村が取り組むまちづくりの質をさらに高め、県内の美しい景観まちづくり及び花き産業の振興を目指す。 地域活力により花による美しいまちづくりが行われることで、福岡県ワンヘルス推進行動計画が目指す健康の増進や自然を生かした街づくりの推進が図られる。	・企業によるおもてなし花壇 ・県民等によるパートナー花壇 ・花による美しいまちづくりの取組に関する情報発信 ・花購入の割引制度の創設	・花による美しいまちづくりに賛同する市町村数（累計） 目標 58市町村（R7） ・花による美しいまちづくりのパートナー花壇数（累計） 目標 348箇所（R7） ・花による美しいまちづくりのおもてなし花壇数（累計） 目標 39箇所（R7）
108	建築技術職員人材育成事業 建築都市部 建築指導課	・建築職員の一級建築士資格の取得に係る個人負担を軽減し、早期取得を促進することで、建築士事務所や建設業者への助言・指導等にかかる業務の質の維持・向上につなげ、ひいては県民の安全・安心に寄与する。	・一級建築士資格取得にかかる費用の補助 ・一級建築士の登録に必要な経費の支給	・一級建築士資格取得者数 目標 5名（R7）
109	建築物省エネ技術実用化支援事業 建築都市部 建築指導課 商工部 中小企業技術振興課	・建築物の省エネ法の改正に伴い、省エネ製品の更なる品質向上とコスト削減が求められており、建築物の省エネ化に有効な技術を持つ県内企業の新製品開発を支援することで、建築物の省エネ化の推進を図る。	・選定委員会の設置 ・選定された企業に対する商品開発に向けた支援の実施	・建築物の省エネ化に活用可能な技術や製品の選定企業数 目標 2社（R7）
110	2027年国際園芸博覧会出展事業 建築都市部 公園街路課	・国際園芸博覧会において自治体出展エリアへ出展し、本県の魅力発信を行っていく。	・2027年国際園芸博覧会における本県の魅力発信	・県出展ブース来場者数 目標 延べ20万人（R9）
111	福岡県空き家活用移住・定住促進事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 建築都市部 住宅計画課	・空き家の活用に関する情報発信及び空き家購入後のリノベーションに係る費用を支援することで、空き家の利活用の推進と本県への移住増加を図る。	・空き家の活用事例や県内空き家情報の発信（政策支援課） ・若年・子育て世帯の空き家取得後のリノベーション補助（住宅計画課）	・県外からの移住世帯数 目標 1,000世帯（R7）
112	建築物地震対策事業 （木造戸建て住宅耐震化促進事業） 建築都市部 住宅計画課	・能登半島地震後の住宅の耐震化に対するニーズの高まりを捉え、市町村を通じた耐震改修・除却費の助成を実施し、木造戸建て住宅の耐震化を促進する。	・耐震改修費の助成 ・空き家対策と連携した除却費の助成 ・地域の工務店に対する耐震改修技術・低コスト工法講習の開催 ・耐震化への誘導対策の強化	・新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性能を有しない住宅ストックの比率 目標 5%（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
113	九州歴史資料館収蔵品デジタル化・公開事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	・本県の文化財保護に係る今日的課題（自然災害、老朽化、担い手不足、膨大な収蔵資料のアナログ管理等）に対応していくために、デジタル技術導入による「文化財DX」を推進し、本県の文化財を未来へ確実に保存・継承する。	・文化財資料デジタル・アーカイブ ・文化財調査イノベーション	・九州歴史資料館ホームページ閲覧者数 目標 320,000人（R7）
114	県立学校いじめ重大事態対策強化事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・「いじめ問題等学校支援チーム」の委員を学校に派遣することで、更なるいじめの重大事態化を防止するとともに、学校のいじめ重大事態調査委員会に第三者を配置する。	・いじめ問題等学校支援チーム委員による学校支援 ・県立学校が主催するいじめ重大事態調査委員会への第三者委員の派遣 ・いじめ問題等学校支援チーム連絡会議	・いじめ認知件数に占める重大事態の発生率 目標 1.43%（R7）
115	中高生先端技術人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課 義務教育課	・中学校及び高等学校における情報・先端技術教育の充実を図り、学校教育の各段階を通して、県内成長産業を支える人材育成の取組を推進する。	・高校生の県内成長産業への興味・関心や理解の促進 ・県内技術系企業と学校のマッチング ・高校生の授業実習環境の整備と高校教員の技術力向上 ・中学生の情報・先端技術への理解促進	・県内技術系企業へ就職した生徒の割合の増加 目標 1.2%（R7） ・生徒アンケートによるプログラミングを用いた課題解決力が向上したと回答した割合 目標 70%（R7）
116	県立学校帰国・外国籍生徒教育支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・帰国・外国籍生徒の適切な教育の機会の確保を図るため、日本語指導を実施するとともに、学校生活全般に対して、きめ細かな支援を行うことにより、生徒及び保護者が抱える課題を解決し、生徒の進路選択の幅を広げる。	・日本語指導者の配置 ・学校生活サポーターの配置 ・通訳ソフトの導入	・支援に満足したと感じている生徒の割合 目標 100%（R7）
117	中学生英語実践力向上推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・課題に応じた授業改善や自分の考えを英語で表現する実践的な取組の充実により、県内全体の英語力向上を図る。	・県学力調査（英語）の新設 ・宿泊体験型英語プログラム「イングリッシュキャンプ」の実施	・中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当（英検3級程度）以上を達成した生徒の割合 目標 56%（R7）
118	特別支援学校ワンヘルス教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	・児童生徒の障がいの特性に合わせた教材による授業の実施やカリキュラムの開発・実践により、県立特別支援学校におけるワンヘルス教育の推進と充実を図る。	・全県立特別支援学校におけるワンヘルス教育の推進 ・ワンヘルス学習推進モデル校におけるワンヘルス学習のカリキュラム開発・実践	・県立特別支援学校におけるワンヘルス教育の実施率 目標 100%（R7）
119	県内アスリート競技力向上支援事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	・県内アスリートに対して、医・科学的根拠に基づく指導や大会期間中の支援により、競技力の向上を図るとともに、女性指導者を養成することにより、県内女性アスリートの活躍を促進する。	・医・科学的根拠に基づく選手強化 ・医・科学サポート ・女性指導者養成	・国民スポーツ大会男女総合成績 目標 8位以内（R7） ・女性指導者がいる競技団体の割合 目標 83%（R7） ・女性アスリートに占める女性指導者の割合 目標 11.1%（R7）
120	福岡県部活動改革推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	・子供たちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を構築することができるように、市町村における部活動の段階的な地域移行を円滑に進めることができるようにする。	・部活動の地域移行に向けた実証事業 ・福岡県部活動改革協議会等の開催 ・アドバイザー派遣事業 ・中学校における部活動指導員の配置支援	・休日の部活動の地域移行に取り組んでいる市町村数 目標 58市町村（R7）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
121	地域総がかりで行う不登校児童生徒支援事業 教育庁教育振興部 社会教育課	・市町村に対して、不登校児童生徒が気軽に立ち寄れる地域の居場所（サポートスポット）の設置を推進することで、児童生徒の社会的自立心を育むとともに、保護者を支える地域の仕組みをつくる。	・地域学校協働本部を活用した居場所（サポートスポット）づくり ・サポートスポットに通う児童生徒の社会的自立心を伸ばすための体験活動の実施 ・地域ぐるみで見守る仕組みづくりのための円卓会議を実施	・学校内外のいずれにおいても相談・指導等の支援を受けていない不登校児童生徒の割合（公立小中学校）（総合計画） 目標 34%（R7）
122	警察官人材確保強化事業 警察本部警務部 警務課	・受験者の対象を拡大し、多様な経験、能力を有する人材を確保することで、複雑多様化する治安課題に対して的確に対応する。	・採用試験制度の改善による人材確保の強化 ・優秀な人材確保のための、転職者向け広報啓発活動の強化	・社会人経験者採用試験受験者数 目標 100人（R7）
123	新たな福岡武道館開館記念事業 警察本部警務部教養課 人づくり・県民生活部スポーツ振興課	・新福岡武道館の開館を広く県民にPRし、新福岡武道館の利用促進を図り、県民の健康の保持増進に寄与する。 ・警察術科特別訓練員の活躍を広く県民にアピールし、警察術科訓練に対する県民の理解と協力を得るとともに、警察術科訓練の推進向上と武道をはじめとする県民のスポーツ活動の推進を図る。 ・新福岡武道館におけるスポーツ活動を通じて、県民の「ワンヘルス」への参画意識の醸成を図る。 ・隣接する福岡市民体育館と連携した大会等の実施により、「スポーツ立県福岡の実現」に寄与する。	・新福岡武道館の移転・新築のPR ・新福岡武道館開館記念式典（落成式）の開催 ・オープニングイベントの開催	・年間利用者数 目標 100,000人（R8）
124	ストーカー・DV被害者転居支援事業 警察本部生活安全部人身安全対策課 人づくり・県民生活部男女共同参画推進課	・ストーカー・DV被害者等の安全確保の更なる充実を目的とした転居費用の一部助成事業を通じ、被害者等が安心して暮らせる住宅の確保や自立支援などを講じる。	・ストーカー・DV被害者等に対して、転居費用を一部助成	・転居避難件数 目標 33件（R7）
125	警固界隈のこども・若者を守る事業 警察本部生活安全部少年課 人づくり・県民生活部青少年育成課	・警固界隈における犯罪被害等の防止を図るとともに、こども・若者一人ひとりの背景にある課題を解消し、緊急的避難場所や福祉サービス等へつなげ、安心した生活を営むことができるよう支援していく。	・未然防止対策 ・警固界隈のこども・若者を守る協議会の設置 ・アウトリーチ支援・相談窓口の設置 ・こども・若者の問題解決に向けた支援	・緊急的避難場所や福祉サービス等へつなげたこども・若者の人数 目標 20人（R7）
126	暴力団、トクリュウ壊滅対策強化事業 警察本部暴力団対策部組織犯罪対策課 生活安全部生活安全総務課 刑事部刑事総務課	・犯罪組織から県民を守るための予防対策、犯罪組織に打撃を与えるための検挙対策及び資金源対策を強化することで、二セ電話詐欺等の被害を発生させない社会づくりと犯罪組織の壊滅を図るもの。	・県民の被害防止及び加担防止のための対策 ・被疑者の早期検挙対策 ・犯罪組織からの資金剥奪対策	・二セ電話詐欺被害額 目標 3.5億円以下（R8）
127	ベトナム語対応警察官育成事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課	・在留外国人の安全の確保に向けた総合対策を推進するため、外国人犯罪の予防、検挙、共生を図るための組織基盤の整備 ・ベトナムに警察職員を派遣し海外研修を実施することにより、同国の国民性や文化・風俗等に精通した通訳要員を育成し、より良い部内通訳体制の確立	・ベトナム語通訳要員の育成を目的とした海外語学研修の実施	・ベトナム語部内通訳要員育成数（累計） 目標 2名（R8）

No.	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況
128	サイバー犯罪対策強化事業 警察本部警備部 公安第一課	・サイバー攻撃対策に関する訓練を事業者及び警察が共同して実施することにより、インシデント発生時の対応や警察への通報時期等への理解や、警察及び事業者双方が連携した対処能力の強化を図り、サイバー空間における県民の安全と安心を確保することを目的とする。	・重要インフラ事業者等との共同対処訓練 ・経済安全保障分野の専門家を招聘したセミナーの実施	・共同対処訓練参加者 目標 28人（R7）
129	災害救助対応力強化事業 警察本部警備部 警備課	・近年、頻発化している豪雨や地震等の大規模災害に的確に対処するため、気象情報収集システムを整備することで、災害対応力の強化を図り、迅速かつ安全な被災者の救助につなげる。	・気象情報収集システムの整備	・気象情報収集システムを活用した緊急出動訓練 目標 4回（R7）